

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12025	北海道	函館市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		39.5%	9.3%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

各対象業務ごとに適切な事務システムを導入するなど、効率的に事務を執行しているところであるが、今後の行財政改革を推進する上で、総務事務センターの設置が必要かどうか、本市の実情を踏まえながら総合的な視点で検討する。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入の施設は、老朽化が進んでいるほか、利用者も減少してきていることから、施設の老朽化の状況を見ながら、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討することとしている。	69.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	11	61.1%	未導入の施設は、業務委託等により低廉なコストで維持管理されており、現状の利用実態や施設規模等を勘案すると、行政コストの削減など、制度の導入メリットが見込めない状況にあることから、今後も当面の間は、直営で効率的な管理運営に努めていくこととしている。	64.7% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	未導入の施設は、老朽化が進んでいるほか、利用者も減少してきていることから、今後、施設の老朽化の状況を見ながら、存廃を含めた今後の方向性について総合的な視点で検討することとしている。	72.4% / 46.3%
海水浴場	0	0			15.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		93.3% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	3	2	66.7%	未導入の施設は、同様の機能を持つ新規施設が供用開始となったこと踏まえ、今後の活用のある方を総合的な視点で検討していく中で、制度導入も含めた効率的な管理運営体制についても検討を行う。	62.5% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		56.4% / 49.8%
公営住宅	78	78	100.0%		79.0% / 16.2%
駐車場	5	5	100.0%		61.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	5	5	100.0%		22.5% / 20.7%
図書館	8	8	100.0%		4.0% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	17	11	64.7%	未導入施設の大半について、老朽化が進んでいることなどから、総合博物館の将来的な整備など、施設の統合や複合化の観点で今後の方向性を検討することとしている。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	51	44	86.3%	未導入の施設は、老朽化や利用実態などを踏まえ、施設の統合や複合化の検討をするほか、管理運営の効率化を進めていくこととしている。	30.7% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	9	6	66.7%	未導入施設は、主として管理運営に高い専門性を必要とするほか、安定的なサービスの提供が求められる施設であることから、今後も直営での管理を継続し、さらなる効率化に努めていくこととしている。	75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	27	3	11.1%	児童館施設については、少子化の進行を勘案し、必要な補修を行いながら、他の公共施設への移転や統合等について検討するとともに、指定管理者制度のモデル導入(3施設)による効果を検証しながら、より効率的な管理運営に努めていくこととしている。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		基幹システムにおける業務の規模や内容等に合った適正な電算処理方式として、自治体クラウドが適切かどうか、費用対効果、運用上の課題およびセキュリティ等の面を考慮しながら検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	9.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12033	北海道	小樽市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			87.5% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	一般職による公用車運転を推進し、専任職員の減に努める	50.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			87.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在、適正配置計画に基づく、学校の統合等を実施しているところであり、それらの状況と職員配置を勘案しながら、今後、検討を行う	14.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】 設置率(類似団体) 25.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 87.5% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 25.0% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%																	
設置済み	委託予定無し																		
		対象部局	対象業務																
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○		○			○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
○	○	○		○			○												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】																			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		50.0% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	1	7.1%	芝生の専門的な維持管理が必要な施設については、経費削減とサービス向上のため、指定管理者制度を導入している。その他の施設については、直営で管理する方が安価で済むと考えられるため、指定管理者制度を導入していない。	52.9% / 45.5%
プール	0	0			100.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			対象施設無し / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		75.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			38.5% / 49.8%
公営住宅	37	37	100.0%		20.6% / 16.2%
駐車場	8	2	25.0%	指定管理者制度を導入している駐車場(うち1箇所有人・2箇所)は、時間利用及び月極め利用、その他(無人・6箇所)は、全て月極め駐車場となっており、指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれることから、直営を継続。	26.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	職員による定期的な火葬炉等の維持補修の実施により、火葬炉稼働の維持及び経費削減に取り組んでおり、直営を継続。	42.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入により、レファレンス業務等専門的知識が求められる利用者サービスが低下する可能性が高いため、当面、直営を継続。	26.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	資料の収集・保管並びに調査研究の継続性、専門職員の確保の必要性から考えて、直営を継続。	8.3% / 27.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		27.6% / 21.2%
文化会館	0	0			92.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			60.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		80.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		49.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 12.5% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12041	北海道	旭川市	中核市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0%	97.8%
案内・受付			97.1%	86.2%
電話交換			76.9%	89.8%
公用車運転			79.1%	86.2%
し尿収集			95.1%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)			81.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.5%	94.5%
調査・集計			95.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	4	100.0%		69.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%		64.7%	45.5%
プール	0	0			72.4%	46.3%
海水浴場	0	0			15.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			90.0%	73.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		72.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			58.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%	61.2%
開放型研究施設等	8	4	50.0%	地域との連携が不可欠な併設施設との一体的な管理運営が必要ほか、産業の向上を目的とした専門的な知識・経験等を求められるなど課題があり、導入に至っていない。	62.5%	52.7%
大規模公園	10	10	100.0%		56.4%	49.8%
公営住宅	36	0	0.0%	多様化する住民ニーズに対し、公の施設の管理に民間の能力を活用して住民サービスの向上を図り、より効果的・効率的及び迅速に対応するため、様々な手法について検討している。	79.0%	16.2%
駐車場	4	1	25.0%	一部施設について導入の方向で検討中であるが、その他の施設については十分な費用対効果が見込まれないなど課題があり、導入に至っていない。	61.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	19	0	0.0%	地元企業の受け皿が確保できないなど導入に向けた課題があり、導入に至っていない。	22.5%	20.7%
図書館	5	0	0.0%	図書館は多くのボランティア団体の協力を得て運営しており、指定管理者制度の導入となれば、ボランティア団体との協力関係などの課題もあり、現時点では指定管理者制度の導入は考えていない。	4.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	施設の在り方や運営内容を踏まえ、専門的知識・技術や経験等が求められるなどにより導入に至っていない。	45.5%	27.0%
公民館、市民会館	31	17	54.8%	小規模施設であり費用対効果が見込まれないなどの課題があり、導入に至っていない施設がある。複数の地域組織にまたがるエリアにある公民館は、一体感のある運営組織の確保等の進め方に課題があり、一部施設で導入に至っていない。	30.7%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	総合委託を実施するなどして段階的に取り組んでいる。今後は問題点など整理解決しながら指定管理導入を検討していく。	50.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の廃止を検討していることから、指定管理者制度による管理運営は検討していない。	47.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			100.0%	48.8%
福祉・保健センター	13	7	53.8%	一部の施設については導入に向けて検討しているが、未就学児童の支援施設については、公私の役割に係る課題がある等のため導入には至っていない。	75.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		27.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定	→	予定時期	委託状況	委託有
			未定		
【参考】				【参考】	
設置率(類似団体)	20.9%			委託率(類似団体)	55.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況																												
設置済み	委託有																												
		<b>対象部局</b>		<b>対象業務</b>																									
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																				
		○		○		○			○																				
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39.5%</td> <td>9.3%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【参考】		類似団体		設置率	委託率	設置率	委託率	39.5%	9.3%			全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%		
【参考】		類似団体																											
設置率	委託率	設置率	委託率																										
39.5%	9.3%																												
全国		設置率	委託率																										
8.8%	2.0%																												

### (5)クラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】												
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>4.7%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>9.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	4.7%	単独クラウド	9.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	4.7%																				
単独クラウド	9.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	実施しない理由	<p style="font-size: x-small;">現行の基幹系システムは汎用機を中心に運用しており、主に次の課題が想定されるため、クラウド化を実施していない。 ・現行のシステムと運用手順が異なる。・市内に異なる業務システムとクラウド上の業務システムとのデータ連携が難しい。 ・クラウドシステムに合わせた業務手順への見直しが必要。・クラウドシステムに接続するための通信コストがかかる。・クラウドシステムのレスポンスを確保することが難しい。</p>																		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	→	策定予定	○	→	策定予定時期	平成27年度
【参考】						
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
9.3%	3.3%					

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>						
作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】						
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
0.0%	0.0%					
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。						

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12050	北海道	室蘭市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			80.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			81.8% / 86.2%
し尿収集			90.0% / 97.9%
一般ごみ収集			63.6% / 96.3%
学校給食(調理)			75.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校給食や職員の退職状況等を勘案して委託化を検討していく。	12.5% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計	○	今後、一部委託を行っている。	90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		59.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	16	16	100.0%		90.2% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		81.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			対象施設無し / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		80.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	10	2	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、指定管理者制度はなじまないと考え。	28.6% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	管理業務委託を検討した結果、多数の問題があり見送った経過があり、指定管理者制度導入の検討は行っていない。	17.2% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理業務が料金の収納業務や緊急時の対応等であること、駐車場の規定により周辺の駐車場の駐車料金との均衡を保たなければならないことから、指定管理者制度になじまない。	10.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	維持管理だけでなく、使用料、管理手数料の徴収や積立基金の管理等多岐にわたるため、導入にそぐわないと思われる。	11.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の検討を行っていない。	13.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	市民ボランティアの協力をいただき低コストで運営を行っている。	25.0% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			8.5% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		77.8% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	近年中に施設の統合廃止を予定しているため。	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		52.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	3	75.0%	4か所のうち1か所については、数年以内に廃止を予定しているため。	18.5% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	0.0%	【参考】 委託率(類似団体)	16.7%
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.3% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>庶務業務改革については、総務事務センター設置を含め効率的な方法を今後検討していくこととしているため。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	25.0% / 25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	25.0% / 25.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12068	北海道	釧路市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		95.5%	97.8%
		89.7%	86.2%
		83.7%	89.8%
		78.7%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
		80.0%	61.9%
		97.6%	88.7%
○	直営のまま業務を行う。専任職員については、臨時職員化を検討中。	27.9%	32.6%
		100.0%	98.7%
		98.0%	95.4%
		97.4%	98.9%
		97.8%	99.9%
		100.0%	98.9%
		95.2%	94.5%
		97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
6	5	83.3%	未導入施設は、平成28年度から導入。	62.5%	36.5%
12	10	83.3%	未導入施設の内、1施設は平成28年度から導入、残りの1施設は、現段階では、直営による運営が最も効率が良いと考えている。	58.0%	45.5%
3	2	66.7%	未導入施設は、現段階において直営による運営が最も効率が良いと考えている。	57.2%	46.3%
0	0			0.0%	12.3%
1	1	100.0%		90.3%	86.3%
1	1	100.0%		78.7%	73.6%
3	2	66.7%	未導入施設は、現段階において直営による運営が最も効率が良いと考えている。	48.4%	58.3%
1	1	100.0%		66.7%	74.7%
2	2	100.0%		73.3%	61.2%
1	1	100.0%		60.0%	52.7%
8	8	100.0%		88.9%	49.8%
40	22	55.0%	収納業務の効率化及び収納経費の削減を図るため、未実施地区での導入に向け検討中である。	21.2%	16.2%
2	2	100.0%		46.6%	38.9%
9	0	0.0%	現在、業務委託により運営しているが、今後、コストやサービスのバランス等を考慮し指定管理者の導入が妥当か検討していく。	13.4%	20.7%
2	1	50.0%	現在、業務委託により運営しているが、近隣の施設と、一体的に協議を進める必要がある。	15.2%	14.7%
9	5	55.6%	学芸員業務は指定管理者制度の導入には馴染まないと考えている。また、事務部門については、人事管理や予算等の取扱いが課題となっている。	29.9%	27.0%
61	46	75.4%	直営にて職託を配置しており、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	15.9%	21.2%
2	1	50.0%	現段階では、直営による運営が最も効率が良いと考えている。	60.6%	48.5%
1	0	0.0%	現段階では、直営による運営が最も効率が良いと考えている。	63.0%	46.4%
0	0			85.7%	68.5%
0	0			87.5%	48.8%
18	15	83.3%	現段階では、直営による運営が最も効率が良いと考えている。	62.1%	52.9%
21	0	0.0%	100名を超える多数の職託職員が勤務しているため、管理できる受託業者が地元にはない。また、地域との関わりなど運営に係る検証も必要である。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	26.0%		委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率
設置率(類似団体)	12.0%	首長部局	給与	8.8%	4.0%
設置率(全国)	8.8%	企業局	旅費	2.0%	2.0%
		教育委員会	福利厚生		
		その他	財務会計		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

安定的な受け皿の確保、業務ノウハウの円滑な移転方法、費用対効果など、様々な課題について、慎重な検討が必要であるため。

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施率(類似団体)	4.0%	17.0%	25.2%	4.0%	34.0%
				17.0%	25.2%

セキュリティやクラウド化のコスト面の課題について検討中

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12076	北海道	帯広市	都市IV-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5%	97.8%
案内・受付	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	89.7%	86.2%
電話交換	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	83.7%	89.8%
公用車運転	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	78.7%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	80.0%	61.9%
学校給食(運搬)			97.6%	88.7%
学校用務員事務	○	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	27.9%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.9%
在宅配食サービス			97.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			95.2%	94.5%
調査・集計			97.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
項目	設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)		26.0%		48.0%	
設置率(全国)		10.6%		14.7%	

窓口業務の民間委託  
委託率(類似団体) 48.0%  
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
項目	設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
設置率(類似団体)			12.0%	4.0%	
設置率(全国)			8.8%	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在のところ、各担当課において事務を処理することについて支障はなく、センター化を行う必要性を感じていないため。

(2)指定管理者制度等				【参考】		
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	17	100.0%		58.0%	45.5%
プール	1	1	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.7%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	48.4%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園内の各スポーツ施設については、指定管理者を導入している。	88.9%	49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	21.2%	16.2%
駐車場	4	4	100.0%		46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	定期的な個別の業務は委託済。	13.4%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	15.2%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	52	1	1.9%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	15.9%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	民間活カ活用手法の調査研究を行う。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	36	29	80.6%	学校施設内など特別法を優先する施設は、直営としている。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化				【参考】	
項目	実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
実施率(類似団体)					4.0%
実施率(全国)					17.0%

実施率(類似団体) 4.0%  
実施率(全国) 17.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
項目	策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定率(類似団体)				6.0%	3.3%
策定率(全国)					

(7)地方公会計の整備				【参考】	
項目	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成率(類似団体)				0.0%	0.0%
作成率(全国)					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12084	北海道	北見市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)			80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在、学校用務員は配置基準に基づき市内小中学校全校に配置(正職員・再任用職員・臨時職員・嘱託職員)を行っている。今後も同基準に基づき、直営方式で維持していく予定である。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計	○	法定受託事務である各種統計調査及び本市に係る統計集計事務については、専任職員による直営にて継続する。	96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		○	○
		教育委員会	その他
		○	
		給与	旅費
			福利厚生
			財務会計
			○
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
類似団体		全国	
設置率	委託率	設置率	委託率
26.4%	4.6%	8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	10	76.9%	54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	60.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%	63.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	67.2% / 73.6%
キャンプ場等	4	2	50.0%	67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	10	9	90.0%	78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0% / 52.7%
大規模公園	7	6	85.7%	39.4% / 49.8%
公営住宅	52	0	0.0%	21.2% / 16.2%
駐車場	0	0		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	18.3% / 20.7%
図書館	9	0	0.0%	17.3% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	9	3	33.3%	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	88	75	85.2%	23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%	75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	6	66.7%	44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	73.3% / 68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	検討中
未実施		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)		実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
3.4%	19.5%	17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12092	北海道	夕張市	都市 I-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)			57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	1	50.0%	今後、指定管理に向けた検討を行う	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	今後、指定管理に向けた検討を行う	38.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	規模が小さく、オープン期間が短いため、指定管理料の増額が見込まれるため、当面、直営で実施	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	6	1	16.7%	現状の規模が小さいので、指定管理にはそぐわない	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者からの選上を受け、再公募することとしていたが、災害復旧事業実施エリアと隣接しているため、休止としたため、現在未導入	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に直営で管理しており、清掃等の一部委託している状況	28.5%	49.8%
公営住宅	39	0	0.0%	住宅管理における修繕や入居者対応について、迅速な対応が求められることから、市内での会社や団体が行うことが望ましいと考えているが、現在のところそのような指定管理を行う会社や団体がいないことから導入していない	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現段階では規模が小さいため直営で実施する	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状の規模では、指定管理にはそぐわない	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	今後、児童数の減少により開設数と開設場所について検討が必要である	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成21年4月
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12106	北海道	岩見沢市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付	○	受付窓口では、戸籍などの専門的な届出を受け付けていることから現状では民間委託を行うことが難しい。	88.4% / 86.2%
電話交換	○	市民サービスの向上を目指し委託化も含めて検討していく。	92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	一部専任職員を配置している学校があるが、副次嘱託職員の配置へ移行している。	35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	6	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	5	83.3%	未導入の施設については、施設の老朽化に伴う維持経費の増が支障となり、市が直接管理している。	48.7% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		85.8% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	4	4	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	38	0	0.0%	導入に向けて先進地を視察を行うも様々な問題もあり、当市は特に収納率も高く、かつ業務の効率化を図り人件費を削減していることから早急な導入の必要性はないものと考えている。	6.8% / 16.2%
駐車場	8	8	100.0%		44.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	15	15	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	現状の運営体制により、利用者から高い評価を得、また利用者数も増加傾向にあり、指定管理者の導入は図書館の現状からみて効率的な運営にはつながらないと考えている。	12.2% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	専門職員を配置して、地域の学習ニーズに応じた主催事業の実施を行うことで評価を得ており、指定管理者の導入は予定していない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	41	39	95.1%	一部の施設において町会との状況あるいは利用状況により指定管理者による管理が困難であり、それらについては今後も市が直接管理せざるを得ない。	22.0% / 21.2%
文化会館	0	0			50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	老朽化による維持管理経費の増が想定され、他の施設との再編等について検討している。	53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童の減少に伴い、今後の児童館の運営方針が未定のため未導入となっている。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】	設置率(類似団体)	13.6%
【参考】	設置率(全国)	10.6%

【参考】	委託率(類似団体)	23.2%
【参考】	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務					
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

【参考】	類似団体	設置率	委託率
		17.7%	4.0%
	全国	設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド利用の汎用性、現行システムとの相違による影響、安全性等の様々な方面について、調査・研究を行っているところである。

【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
		8.6%	21.2%
	実施率(全国)	自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
			平成28年度

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12114	北海道	網走市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転	○	当市は外部委託の意向なし	87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	未定	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	未定	91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	未定	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も委託の意向はなし	97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後も委託の意向はなし	92.3% / 94.5%
調査・集計	○	今後も委託の意向はなし	93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
→		→	
【参考】	設置率(類似団体) 11.0%	【参考】	委託率(類似団体) 11.0%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託有	設置率	委託率
→		5.2%	0.6%
→		【参考】	設置率
→		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ会館や市主催スポーツイベント等を推進していくため、最低限の直轄体制が必要であり、それらの事業を行う上で施設の運営管理を直営で行う必要があるため。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	17	14	82.4%	スポーツ会館や市主催スポーツイベント等を推進していくため、最低限の直轄体制が必要であり、それらの事業を行う上で施設の運営管理を直営で行う必要があるため。	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設がトイレのみとなるので指定管理者制度を導入する規模ではない。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	3	1	33.3%	水産科学センターは産協及び大学・公的研究機関に利用されており、当市漁業振興施策における中心的施設であり、また、川と湖の学習館は、無料開放施設であるため利用収入が見込めないことから、現時点では、市による当該施設の一時的な直営が望ましいと考えている。	40.0% / 52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	公園は日常的に不特定多数の人が多目的に使用するため、遊具点検など継続的、長期的な管理が必要であり、また、公園使用に伴う使用料収入も見込めない。そのため、指定管理者制度にそぐわない。	28.5% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	施設管理において指定管理者制度の導入は可能だが、コスト増が見込まれ、入居決定や家賃算定など直営で運営すべき業務も多いため検討中である。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になると見込まれており、事業者からの応募が見込めないことから、指定管理者制度の導入を見送っている。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理者制度は導入しないと判断している。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	博物館・美術館の業務は、収蔵・保存・調査・研究・展示と多岐にわたり、直営が望ましい。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	館の特色上、専門的な知識を必要とする部門もあり、将来的には指定管理の導入も検討中である。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当該施設機能を他施設へ移す合理化を検討中であり、指定管理等は、考えていない。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	2	66.7%	勤労者総合福祉センター(ソレイユ網走)が併用してあるため、現在は指定管理者の導入は考えていない。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	4	1	25.0%	施設利用が指定管理にしない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	将来的に指定管理者制度導入を検討する。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
→		自治体クラウド	自治体クラウド
→		単独クラウド	単独クラウド
→		18.0%	25.0%
実施予定	○	【参考】	実施率(全国)
→		自治体クラウド	自治体クラウド
→		単独クラウド	単独クラウド
→		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
→			
未実施		実施しない理由	
→			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
→		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 2.3%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
【参考】	作成済み	作成予定	○
→		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12122	北海道	留萌市	都市 I-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			60.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			100.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		52.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度によるメリットが見込まれる施設については、導入を検討していきます。	34.1% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状の短期間による開設においても受託が可能であれば導入を検討します。	61.5% / 46.3%
海水浴場	1	1	100.0%		100.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			100.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0.0% / 73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者制度によるメリットが見込まれる施設については、導入を検討していきます。	60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度によるメリットが見込まれる施設については、導入を検討していきます。	70.6% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	現在、指定管理者制度の導入が可能か検討しています。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度によるメリットが見込まれる施設については、導入を検討していきます。	50.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		20.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			5.9% / 27.0%
公民館、市民会館	7	7	100.0%		31.6% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		100.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			100.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	乳幼児健診などを行う施設であるため、それらを円滑に執行するためには直営で行うことが望ましいと考えています。	18.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	当市の児童センターには、直営による留守児童児童会を併設しているため、導入により混乱が生じる可能性があります。また、受託を想定していた社会福祉法人に受託の意思が無く、他に適当な法人等が無いため、指定管理者制度の導入は困難であると考えています。	0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	0.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	14.3%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.6% / 14.3%
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		実施時期	平成24年度
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12131	北海道	苫小牧市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			95.5% / 97.8%
案内・受付			89.7% / 86.2%
電話交換			83.7% / 89.8%
公用車運転			78.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			80.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			97.6% / 88.7%
学校用務員事務	○	非常勤職員も含め、効率的な人員配置について協議・検討し、業務内容及び業務量に適合した在り方を旨とする。	27.9% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.9%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.2% / 94.5%
調査・集計			97.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		62.5%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		58.0%	45.5%
プール	2	2	100.0%		57.2%	46.3%
海水浴場	0	0			0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.3%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、管理を民間委託している。	78.7%	73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		48.4%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はない。	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			73.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			60.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		88.9%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	民間委託の方向性も含め、民間活力の導入について検討している。	21.2%	16.2%
駐車場	0	0			46.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	霊園については、指定管理者制度を導入する予定はない。	13.4%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.2%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	指定管理者としての受け手が不在であることから、直営で運営することとしている。	29.9%	27.0%
公民館、市民会館	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設については、出張所機能を有していることから直営としている。	15.9%	21.2%
文化会館	2	2	100.0%		60.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			63.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			85.7%	68.5%
介護支援センター	0	0			87.5%	48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、設置場所の移転に合わせて、指定管理者制度の導入を予定している。	62.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	40	1	2.5%	児童センターについては、1施設で指定管理者制度を試験導入しており、その効果を検証した後、他の施設についても導入を検討することとしている。	41.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況		委託状況	委託予定
【参考】 設置率(類似団体)	26.0%	【参考】 委託率(類似団体)	48.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 12.0% 4.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>当市においては、設置について検討していない。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	4.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	34.0%
未実施		単独クラウド	25.2%
<p>【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 4.0% 34.0%</p> <p>実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	6.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12149	北海道	稚内市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換	○	当園は直営で業務を行う。	87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当園は直営で業務を行う。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当園は直営で業務を行う。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	3	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	未導入施設については、業務内容が清掃など一部の事実上の行為であるため、制度の導入には馴染まないと考えており、導入の予定はない。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	3	3	100.0%		28.5%	49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	直営での管理運営が妥当であると考えており、導入の予定はない。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営での管理運営が妥当であると考えており、導入の予定はない。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	未導入施設のうち1施設については、導入を検討中。ほか2施設は、直営での管理運営が妥当であると考えており、導入の予定はない。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	未導入施設のうち1施設については、導入が望ましいと考えているが受け手の調整がつかず現在も検討中。ほか2施設は、直営での管理運営が妥当であると考えており、導入の予定はない。	18.1%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	2	2	100.0%		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	6	66.7%	未導入施設について、導入を検討中である。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】	設置率(類似団体) 11.0%	【参考】	委託率(類似団体) 11.0%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 18.0% 25.0%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	庁舎内ではなく外部のデータセンター上でシステムを保有・管理するクラウド化を実施するには通信回線を利用しなければならず、開庁時間中に回線が途切れた場合、住民情報が閲覧できない、各種機密が流出できないなど行政サービスの低下や市民の皆様に迷惑をかける恐れがある。また、市民の皆様の大変な情報である住民記録や税といった重要情報を市職員以外の人間が庁舎外で管理することに抵抗があり実施を見送っている。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体) 2.3%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○
			作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12165	北海道	芦別市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	今後、指定管理者制度導入が可能なか検討する。	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	今後、指定管理者制度導入が可能なか検討する。	38.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度導入が可能なか検討する。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	2	50.0%	現在、公衆浴場の経営は浴場組合が行っており、市が補助金を交付している。指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため、現時点で導入の予定はない。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	現在、入居者に管理人を委嘱しており、指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため、現時点で導入の予定はない。	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場使用料を徴収しておらず、また、常勤者もないため、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	火葬が行われる時のみ開設しており、また、常勤者もないため、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で市職員が勤務していることから、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	2	1	50.0%	直営で市職員が勤務していることから、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	12	9	75.0%	使用時のみ開設しており、また、常勤者もないため、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後、指定管理者制度導入が可能なか検討する。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	使用時のみ開設しており、また、常勤者もないため、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で市職員が勤務していることから、現時点で指定管理者を導入する予定はない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
5.2%	0.6%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		平成30年度の基幹系システム更新時にクラウド化することで検討中。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12173	北海道	江別市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2% / 97.8%
案内・受付			96.4% / 86.2%
電話交換			95.9% / 89.8%
公用車運転			87.8% / 86.2%
し尿収集			93.3% / 97.9%
一般ごみ収集			98.8% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後の児童生徒数の動向と施設の老朽化との機動的な兼ね合い、さらには正職員の配置などを見極めながら運営の在り方を検討する。	80.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			92.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	学校現場での教育的役割等も踏まえながら、今後どういったあり方が妥当なのかを検討する。	28.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.1% / 94.5%
調査・集計			96.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		54.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	11	100.0%		60.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		63.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			25.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.2% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			78.5% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		39.4% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	江別市営住宅は、老朽化した建物が多く維持管理が難しいため、担い手を確保しにくいことから、現在進めている建替事業及び大規模改修事業により、老朽化対策が解決した段階で導入を検討したい。	21.2% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		55.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		18.3% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	他市等の導入動向等を参考とし、また、受託希望団体の動向を見極めながら、情報収集に努めていく。	17.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	類似施設の導入状況を参考に、導入に向けた検討を進める。	23.0% / 27.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		23.4% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			44.1% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	3	3	100.0%		46.8% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		55.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	学校適正配置計画等との整合性を図りながら、各施設の方向性を整理したうえで、指定管理制度導入に向けての検討を継続する。	17.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	17.2%	委託率(類似団体)	39.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p> <p>当市における総務事務センター設置の課題や効果について検討が必要である。</p>			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
<p>現行の基幹システムは平成25年度に更新しており、その際、クラウド化の検討を行ったが、業務の標準化がなされておらず、時期尚早として導入を見送った。 次回の更新時に改めて検討する。</p>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
8.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12181	北海道	赤平市	都市 I-3

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			66.7% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	60.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			100.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	52.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	34.1% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	61.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			100.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		100.0% / 86.3%
体養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			70.6% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			50.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	20.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			5.9% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	31.6% / 21.2%
文化会館	0	0			100.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			100.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民間譲渡へ向け検討中	66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			18.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設を設置目的を安定的・効果的に達成できる民間事業者等が見込めないため、当面は市直営で運営。	0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 0.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 14.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 0.0% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 28.6% 単独クラウド 14.3% 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 0.0% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12190	北海道	紋別市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	センター化時に委託予定	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務			24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	現状維持	97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計	○	現状維持の予定	93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	5	5	100.0%		33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		38.7%	45.5%
プール	2	1	50.0%	未導入のプールについては、地域密着型の小規模なプールであり、開設期間も1ヶ月間と短いため、指定管理は導入していない。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	2	1	50.0%	現在4月～11月までの一部業務委託となっている。冬期間の施設状況をみると一般利用が難しい。業務委託内容も維持管理上最低限のもので、行政コストの削減は期待できない。	28.5%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	導入について実現するかは不確定であるが研究を始めたところである。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合は、市民課で火葬許可証を取得した後に、指定管理者の所に出向き、火葬の時間調整等を行う必要があることから、窓口が2カ所となり住民の利便性が低下するため。	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	あらゆる生涯学習教育を支える教育施設として、直営で運営することで他施設との連携がしやすいと考える。	12.1%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	専門知識、経験が必要な業務内容であることから、導入には慎重な考えである。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在、検討中	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、検討中	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の老朽化や、木工室、調理室などの専門施設を有していないため、事業運営しづらい環境であることや、修繕に多くの費用が掛かるため、効果的でないため、一部委託(機械整備業務・建物管理業務・給食提供業務)しており、運営及び指導は直営で行っている。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務の大半が保健師の直接対応が必要であり、委託に馴染まない。また、開設時間が原則、職員の勤務時間内であり、指定管理者制度の導入は必要コスト以外の委託料すべてが増加コストとなるため。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	利用者からは、教材費等の実費負担のみで、利用料金を徴収しておらず、また運営費の大部分を人件費が占めているため、経費面において指定管理者導入の余地がほぼ無いと思われる。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	11.0%			【参考】 委託率(類似団体)	11.0%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>				
設置済み	委託予定無し	○		○		○		○		○
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	

【参考】 類似団体  
設置率 5.2% 委託率 0.6%  
全国  
設置率 8.8% 委託率 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○				
		➔	○	➔	○
		自治体クラウド	単独クラウド	実施時期	平成26年度
				実施率(類似団体)	自治体クラウド 18.0% 単独クラウド 25.0%
				実施率(全国)	自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
				実施予定	
				検討状況	
				検討中	
				未実施	
				実施しない理由	

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み					
		➔	○	➔	○
		策定予定	策定予定時期	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%		

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>			
作成済み			
		➔	○
		作成予定	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12203	北海道	士別市	都市 I-1

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	市内のみならず、近隣の自治体の給食も請け負っており、しばらく継続する。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	専任職員の他に、非常勤職員も勤務している。	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者導入していない施設については、士別市体育協会が運営している。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	臨時職員や一部士別市体育協会が運営しており、指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる。	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	臨時職員で運営しており、指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる。	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9%	73.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	公園管理を委託しているため、現時点では、指定管理者制度導入の予定なし。	28.5%	49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	導入に対して、請け負う事業者が無いため、直営で運営すべき施設である。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	12.1%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	18.1%	21.2%
文化会館	0	0			32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	指定管理者導入済み以外の2件のうち、1件(研修所)は、職員は配置されておらず、もう1件(青少年の家)は、事業所の見込みがないため。	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4%	68.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	臨時職員で対応している。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成32年
設置率(類似団体)	11.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	11.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	18.0%
		単独クラウド	25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	2.3%	策定予定時期	平成28年度
策定率(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成27年度
作成率(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12211	北海道	名寄市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)		57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務		24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		33.3%	検討中	33.6%	36.5%
体育館	6	2	33.3%	検討中	38.7%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	検討中	45.5%
プール	4	3	75.0%	検討中	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		67.9%	73.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	5月～10月まで管理を2業務に分けて委託実施。指定管理とすると、業務の再委託となり、コスト増となるため指定管理を導入していない。	55.1%
産業情報提供施設	0	0		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	3	2	66.7%	障害者優先調達推進法に基き定めた方針により、障害者団体へ管理を委託	28.5%
公営住宅	15	0	0.0%	直営により効率的に公営住宅の維持管理を実施するため。	13.3%
駐車場	0	0		28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園は5月～10月まで管理人を配置し管理し、斎場は火葬を含めた施設維持管理を委託している。	18.6%
図書館	1	0	0.0%	市民の知る権利を保障し、安定した継続性のあるサービスを提供するために当面直営による事業実施	12.1%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	総合的管理を1社で受託できる業者が市内にない。博物館で指定管理制度導入施設が少なく導入効果も不明。	23.5%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	市民会館は、廃止予定。公民館は教育施設なので、指定管理に適さない。	18.1%
文化会館	0	0		32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		71.4%
介護支援センター	0	0		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	民間をしておらず、保険事業をすべて行える民間事業者・団体がいない。	46.1%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	非常勤職員がほぼ占めており、人件費における導入効果は期待できない。関係機関との連携、連絡調整等公的立場での判断が求められる業務であり、管理業務の委託は困難。	13.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	検討中	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)	11.0%			委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		5.2%	0.6%
設置予定無し			
対象部局			
首長部局			
企業局			
教育委員会			
その他			
対象業務			
給与			
旅費			
福利厚生			
財務会計			
設置率(全国)		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		18.0%	25.0%
実施済み			
タイプ		自治体クラウド	単独クラウド
実施時期		平成25年3月	
実施予定			
タイプ		自治体クラウド	単独クラウド
実施予定時期			
検討中			
検討状況			
未実施			
実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成27年度
策定済み			
策定割合(類似団体)			2.3%
策定割合(全国)			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成27年度
作成済み			
作成割合(類似団体)			0.0%
作成割合(全国)			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12220	北海道	三笠市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	4	4	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	26	0	0.0%	導入について検討しているが、市営住宅の管理戸数が多く老朽化していることから、受託者のメリットの創出とリスクの回避について、業者の意見を聞きながら導入の可能性を判断したい。修繕業務・管理業務の一部は委託業務として既に実施済み。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	収益がないため、指定管理にならない。	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館の運営並びに調査研究を考えた場合、直営で運営すべき施設と判断している。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	管理・運営全般を委託化コストを最低限まで削減していることから、市の支出コストが現在より増加する見込みのため。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事業の性質上、直営で運営すべき施設と判断している。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今後の利用児童数の見込みを把握することが困難であるため、今は直営で運営すべき施設と判断している。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

【参考】			
類似団体		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
全国		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>平成26年4月</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド	平成26年4月	単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>18.0%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド	平成26年4月																				
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12238	北海道	根室市	都市 I-1

(1)民間委託			
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状では導入不要である	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
施設種別	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現状では導入不要である	33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現状では導入不要である	38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	現状では導入不要である	13.3% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	現状では導入不要である	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では導入不要である	12.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状では導入不要である	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現状では導入不要である	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	現状では導入不要である	45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現状では導入不要である	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	→	→
設置予定無し			
対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他
給与	旅費	福利厚生	財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  <small>【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small> </small>			

【参考】類似団体			
設置率	委託率	→	→
5.2%	0.6%		
全国			
設置率	委託率	→	→
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">【参考】実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>18.0%</td><td>25.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>	【参考】実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	18.0%	25.0%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
【参考】実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
18.0%	25.0%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	→	検討状況																			
未実施	○	→	実施しない理由 今のところ実施する予定がない																		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→	作成予定 ○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12246	北海道	千歳市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	23	23	100.0%		48.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	14	14	100.0%		6.8% / 16.2%
駐車場	0	0			44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	千歳コミュニティセンターは地域の利用実態が全体の74%程度であること、千歳市総合福祉センターには、コミュニティセンターのほかに、総合保健センター・こども通園センター・点字図書室などで構成された複合施設であり、コミュニティセンターを除くと指定管理者制度の効果が高い施設であるため。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	市として児童クラブと児童館の一体的な運用を図っており、特に児童館においては、地域の重要な子育て支援施設と位置付けて事業を展開していることから、指定管理者を導入する予定はありません。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター									
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率 17.7% 4.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費		福利厚生
		○	○	○		○		○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				
実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 8.6% 21.2% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	種類	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
未実施		検討状況	実施しない理由	
		基幹システムの次期更新時期に併せて、単独クラウドの導入を検討している。		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12254	北海道	滝川市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	直営での運営を継続	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	今後の制度導入の際には、複数施設を管理できる業者が有効と考えている。	38.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理者導入時に利用者が大幅に落ち込み、経営状況が悪化したことに加え、施設設備の老朽化もあることから、直営に戻し運営している。	67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者導入時に利用者が大幅に落ち込み、経営状況が悪化したことに加え、施設設備の老朽化もあることから、直営に戻し運営している。	55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	6	4	66.7%	管理委託を行う必要がない施設であるため、直営での施設運営を継続する。	28.5% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	制度導入については、住民サービスの向上や管理運営の効率性など、様々な観点から内部検討中である。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状の直営において、市民に支持されるサービスが提供できており、コスト面からも委託・指定管理にメリットはないものと考えられる。	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	6	2	33.3%	施設が小規模なため、委託が適当と考える。(1施設)。指定管理も含めた運営を検討中(3施設)	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	18	16	88.9%	休館中のため、導入の必要なし(1施設)。指定管理も含めた運営を検討中(1施設)	18.1% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	将来的に指定管理制度の導入には適さないものと判断し、直営による運営を継続する。	39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	直営での運営を継続する。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営での運営を継続する。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
自治体クラウドについては、システムベンダやシステム更新時期の違いなどの課題が多く実施に至っていない。現在のシステムは、平成26年1月に更新していることから、次期更新時までクラウド化を実施する予定はない。			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12262	北海道	砂川市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	4	0	0.0%	基本的に無料施設であり、指定管理者側のメリットが乏しいため、導入は難しいと考えている。	28.5% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいと考えている。	13.3% / 16.2%
駐車場	5	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めないため、導入は難しいと考えている。	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	最小限の職員で管理・運営をしているため、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、導入は難しいと考えている。	12.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設のため、指定管理者側のメリットが乏しく応募が見込めないため、導入は難しいと考えている。	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地域内に指定管理者としての受け皿となる企業・団体等がなく、導入は難しいと考えている。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 単独クラウド	18.0% 25.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド 単独クラウド	17.0% 25.2%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	
		通信環境に係るランニングコストが高額なため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12271	北海道	歌志内市	都市 I-3

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		50.0%	86.2%
案内・受付		66.7%	89.8%
電話交換		100.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		60.0%	61.9%
学校給食(調理)		100.0%	88.7%
学校給食(運搬)		100.0%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等		100.0%	99.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	94.5%
在宅配食サービス		100.0%	95.0%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	
ホームページ作成・運営		100.0%	
調査・集計		100.0%	

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	0	0.0%	導入するメリットが低い	52.6%	36.5%
0	0			34.1%	45.5%
0	0			61.5%	46.3%
0	0			100.0%	12.3%
1	1	100.0%		100.0%	86.3%
0	0			0.0%	73.6%
0	0			60.0%	58.3%
1	1	100.0%		100.0%	74.7%
0	0			対象施設無し	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
1	0	0.0%	導入するメリットが低い	70.6%	49.8%
17	0	0.0%	導入するメリットが低い	0.0%	16.2%
0	0			50.0%	38.9%
0	0			0.0%	20.7%
1	0	0.0%	導入するメリットが低い	20.0%	14.7%
1	0	0.0%	導入するメリットが低い	5.9%	27.0%
1	0	0.0%	導入するメリットが低い	31.6%	21.2%
0	0			100.0%	48.5%
0	0			100.0%	46.4%
0	0			66.7%	68.5%
0	0			対象施設無し	48.8%
1	1	100.0%		18.2%	52.9%
2	0	0.0%	導入するメリットが低い	0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

設置率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	14.3%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

設置率(類似団体)	0.0%
委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
	○		

実施率(類似団体)	自治体クラウド	28.6%
	単独クラウド	14.3%
実施率(全国)	自治体クラウド	17.0%
	単独クラウド	25.2%

実施時期	
実施予定時期	平成29年度

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

策定割合(類似団体)	0.0%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12289	北海道	深川市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	コスト面から導入予定なし	13.3% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	事業規模から指定管理はコスト増となるため導入予定なし	28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で運営しているため導入予定なし	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在検討中	12.1% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	1	33.3%	・導入済1施設 ・現在検討中1施設 ・指定管理の応募者が見込めない1施設	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理導入予定なし	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	委託事業として運営しており指定管理の導入予定なし	46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
→		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
	→	実施時期	平成24年1月
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
	→	実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12297	北海道	富良野市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計	○	現状維持	93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	18	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	3	1	33.3%	期間限定であり、市内に指定管理者がない。	46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	市内に指定管理者がない。	13.3% / 16.2%
駐車場	1	1	100.0%		28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が併設されており、区分が困難なため。	12.1% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設内に生涯学習センターが併設されており、区分が難しいため。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	27	27	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に社会教育課が併設されており、区分が困難なため。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市内に指定管理者がない。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	11.0%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体			
設置率	委託率		
5.2%	0.6%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化									
実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
【参考】	実施率(類似団体)	18.0%	25.0%						
	自治体クラウド	17.0%	25.2%						
	単独クラウド								
実施率(全国)									
自治体クラウド 単独クラウド									
17.0% 25.2%									

実施予定		○	→
検討中			→
未実施			→

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画							
策定済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">策定予定</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 20%;">→</td> <td style="width: 40%;">策定予定時期 平成28年度</td> </tr> </table>	策定予定	○	→	策定予定時期 平成28年度
策定予定	○	→	策定予定時期 平成28年度				
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)					
	2.3%	3.3%					

(7)地方公会計の整備							
作成済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">作成予定</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">○</td> <td style="width: 20%;">→</td> <td style="width: 40%;">作成完了予定年度 平成29年度</td> </tr> </table>	作成予定	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
作成予定	○	→	作成完了予定年度 平成29年度				
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)					
	0.0%	0.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12301	北海道	登別市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
		委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】	
本庁舎の清掃	100.0%		99.2%
本庁舎の夜間警備	100.0%		97.8%
案内・受付	80.0%		86.2%
電話交換	100.0%		89.8%
公用車運転	81.8%		86.2%
し尿収集	90.0%		97.9%
一般ごみ収集	63.6%		96.3%
学校給食(調理)	75.0%		61.9%
学校給食(運搬)	90.0%		88.7%
学校用務員事務	12.5%		32.6%
水道メーター検針	100.0%		98.7%
道路維持補修・清掃等	100.0%		95.4%
ホームヘルパー派遣	100.0%		98.9%
在宅配食サービス	100.0%		99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	100.0%		98.9%
ホームページ作成・運営	100.0%		94.5%
調査・集計	90.0%		95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	33.3%	市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者による管理運営の可否について検討していくこととします。	59.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	100.0%		90.2%	45.5%
プール	1	100.0%		81.0%	46.3%
海水浴場	0	0.0%		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%		対象施設無し	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%		80.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0.0%		50.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0.0%		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		対象施設無し	61.2%
開放型研究施設等	0	0.0%		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	100.0%		28.6%	49.8%
公営住宅	15	0.0%	市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者による管理運営の可否について検討していくこととします。	17.2%	16.2%
駐車場	0	0.0%		10.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	100.0%		11.1%	20.7%
図書館	2	0.0%	以前、導入について検討しましたが、利用者等から指定管理制度に馴染まないとの意見があり、直営で運営しております。	13.3%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0.0%	市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者による管理運営の可否について検討していくこととします。	25.0%	27.0%
公民館、市民会館	4	50.0%	市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者による管理運営の可否について検討していくこととします。	8.5%	21.2%
文化会館	0	0.0%		77.8%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%		33.3%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0.0%		対象施設無し	68.5%
介護支援センター	0	0.0%		対象施設無し	48.8%
福祉・保健センター	2	0.0%	市民サービスの向上や効率的な管理運営を図るため、引き続き、指定管理者による管理運営の可否について検討していくこととします。	52.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	18	0.0%	学校内または学校敷地内への集約化を図り、民間委託を含め検討していくこととします。	18.5%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託率(全国)
総合窓口の設置	○	0.0%	10.6%	委託率(類似団体)	16.7%
				委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
設置予定無し	○	8.3%	8.8%	0.0%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

当市の規模では、財政効果が見込めないため。

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				25.0%	25.0%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	策定率(全国)
○		0.0%	3.3%	平成27年度	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	作成完了率(全国)
○		0.0%	0.0%	平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12319	北海道	恵庭市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		100.0%		41.3%	36.5%
		100.0%		48.7%	45.5%
		100.0%		47.6%	46.3%
				14.1%	12.3%
				85.8%	86.3%
				81.8%	73.6%
				70.0%	58.3%
				72.4%	74.7%
				51.6%	61.2%
				40.0%	52.7%
				55.0%	49.8%
		0.0%	先進地の導入状況、費用対効果を見極めた上で今後、導入の可否を検討する。	6.8%	16.2%
		0.0%	機器保守、整備、除雪等は委託しており、導入した場合に経費増は避けられないことから導入の効果が期待できないため。	44.3%	38.9%
		100.0%		43.5%	20.7%
		0.0%	導入予定。	12.2%	14.7%
		0.0%	導入について検討中。	28.8%	27.0%
		100.0%		22.0%	21.2%
		0.0%	H28年度に導入予定。	50.3%	48.5%
		0.0%	施設の老朽化により、施設の方向性について検討中であるため、制度についての検討としない。	53.4%	46.4%
				73.3%	68.5%
				72.2%	48.8%
		0.0%	未検討。	56.6%	52.9%
		0.0%	今後事務委託も含めて検討を進める予定。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託率(類似団体)
		13.6%	10.6%		23.2%
					14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		17.7%	4.0%		8.8%
					2.0%

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				8.6%	21.2%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12335	北海道	伊達市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も直営とし、一部学校に専任職員を置く。	24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計	○	変更予定なし	93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	全国
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	1	100.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	4	100.0%
プール	1	1	100.0%
海水浴場	1	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	3	0	0.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0	0.0%
公営住宅	25	0	0.0%
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%
図書館	1	0	0.0%
博物館(歴史館、科学館、天文館、動物園等)	3	0	0.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12343	北海道	北広島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	97.8%
本庁舎の夜間警備		88.4%	86.2%
案内・受付		92.3%	89.8%
電話交換		86.0%	86.2%
公用車運転		99.4%	97.9%
し尿収集		97.8%	96.3%
一般ごみ収集		73.8%	61.9%
学校給食(調理)		96.7%	88.7%
学校給食(運搬)		35.2%	32.6%
学校用務員事務		99.4%	98.7%
水道メーター検針		98.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.2%	94.5%
ホームページ作成・運営		94.3%	95.0%
調査・集計		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○			

実施時期	
策定済み	
策定予定	○
策定予定時期	平成28年度

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	4	100.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0		
プール	6	100.0%	
海水浴場	0		
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0		
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0		
キャンプ場等	1	100.0%	
産業情報提供施設	0		
展示場施設、見本市施設	0		
開放型研究施設等	0		
大規模公園	2	100.0%	
公営住宅	22	0.0%	直営で運営すべきと考える。
駐車場	2	100.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	導入に向けて検討中。
図書館	1	0.0%	直営で運営すべきと考える。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0		
公民館、市民会館	8	75.0%	未導入の施設については、導入を検討中。
文化会館	1	0.0%	直営で運営すべきと考える。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0		
特別養護老人ホーム	0		
介護支援センター	0		
福祉・保健センター	1	0.0%	直営で運営すべきと考える。
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	直営で運営すべきと考える。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	8.6%
		単独クラウド	21.2%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化に先立って必要な、業務の標準化対応等について十分に実施されておらず、コスト増加要因(通信費用・データセンター使用料等)を吸収するだけの費用メリットも見いだせていないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12351	北海道	石狩市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
		73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
○	正規職員2名、再任用職員1名、非常勤職員29名体制。正規・再任用職員退職後は、非常勤職員での対応を検討中。	35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
4	4	100.0%		41.3%	36.5%
32	32	100.0%		48.7%	45.5%
3	3	100.0%		47.6%	46.3%
3	0	0.0%	海水浴場に係る施設設置条例を制定していないこと、また、毎年度継続に開設するかが未定である状況を鑑み、毎年度委託により管理運営を行っている。	14.1%	12.3%
0	0			85.8%	86.3%
0	0			81.8%	73.6%
1	1	100.0%		70.0%	58.3%
0	0			72.4%	74.7%
0	0			51.6%	61.2%
0	0			40.0%	52.7%
0	0			55.0%	49.8%
21	0	0.0%	今後検討していく。	6.8%	16.2%
0	0			44.3%	38.9%
28	28	100.0%		43.5%	20.7%
4	0	0.0%	図書館に関する市の方針において当面直営の方向。	12.2%	14.7%
3	0	0.0%	資料室・資料館は指定管理に向いていない。	28.8%	27.0%
8	8	100.0%		22.0%	21.2%
0	0			50.3%	48.5%
0	0			53.4%	46.4%
0	0			73.3%	68.5%
0	0			72.2%	48.8%
1	0	0.0%	将来の導入可能性について要検討。	56.6%	52.9%
13	4	30.8%	学校内や児童福祉施設内などにあるクラブもあるため指定管理者制度を導入できない。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		13.6%	10.6%
		10.6%	

総合窓口の設置  
設置状況 → 設置済み → 予定時期

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		23.2%	14.7%
		14.7%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		17.7%	4.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		8.6%	21.2%
		17.0%	25.2%

検討状況		実施しない理由	
検討中	未実施	今後検討する予定。	その他
	○		

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.0%	3.3%

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度 → 平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12360	北海道	北斗市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.3%	97.8%
本庁舎の夜間警備		85.3%	86.2%
案内・受付		87.3%	89.8%
電話交換		87.6%	86.2%
公用車運転		97.6%	97.9%
し尿収集		96.2%	96.3%
一般ごみ収集		57.6%	61.9%
学校給食(調理)		91.1%	88.7%
学校給食(運搬)		24.1%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		95.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.4%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		92.3%	94.5%
ホームページ作成・運営		92.2%	95.0%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	5.2%	0.6%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		設置率	委託率														
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	5	0	0.0%	導入を検討中	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	業務委託を推進しており、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	38.7%	45.5%
プール	2	0	0.0%	導入を検討中	46.3%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	業務委託を推進しており、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	6.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	衛生管理の点から直営が適当である。	67.9%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	業務委託を推進しており、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	業務委託を推進しており、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	6	0	0.0%	業務委託を推進しており、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。 ・施設管理においてこれまでの形態を維持するためには、直営で継続して行くことが望ましい	28.5%	49.8%
公営住宅	21	0	0.0%	住宅困難度に応じた優先入居の実施や居住者の状況に応じた適切な家賃設定などについては、公正な住宅政策の観点から行政主体としての判断が必要となる。	13.3%	16.2%
駐車場	0	0			28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	料金設定等の問題がクリアできない	18.6%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入を検討中	12.1%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入を検討中	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入を検討中	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入を検討中	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0			45.6%	48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	21	0	0.0%	市が管理する住民施設を利用	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 18.0% 単独クラウド 25.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

※ 基幹系業務については、ベンダーのデータセンターに設置された汎用機をネットワーク経由で利用する方式をとっている。クラウドと同等のセキュリティ措置(データ保全等)はなされているが、類型としてはメインフレーム型に定義されるため、「総務省の定義するクラウド」については未実施という扱いになる。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13030	北海道	当別町	町村IV-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
		95.9%	99.2%
本庁舎の清掃		94.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		62.5%	86.2%
案内・受付		89.5%	89.8%
電話交換		90.5%	86.2%
公用車運転		96.5%	97.9%
し尿収集		94.0%	96.3%
一般ごみ収集		48.7%	61.9%
学校給食(調理)		90.9%	88.7%
学校給食(運搬)		29.8%	32.6%
学校用務員事務		100.0%	98.7%
水道メーター検針		92.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.3%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.8%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.5%	94.5%
ホームページ作成・運営		95.0%	95.0%
調査・集計		95.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	16.1%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	23.0%	45.5%
プール	1	0	0.0%	29.7%	46.3%
海水浴場	0	0		0.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.2%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		66.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0		56.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		71.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		27.6%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	1.4%	16.2%
駐車場	0	0		19.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		11.4%	20.7%
図書館	0	0		7.0%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	17.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0		3.8%	21.2%
文化会館	4	0	0.0%	15.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		60.0%	68.5%
介護支援センター	0	0		50.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	10.8%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	
設置率(類似団体)	8.5%
設置率(全国)	10.6%

【参考】	
委託率(類似団体)	1.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計

【参考】	
類似団体	
設置率	3.7%
委託率	0.0%
全国	
設置率	8.8%
委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		クラウド化の情報収集中。	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	23.2%
単独クラウド	28.0%
実施率(全国)	
自治体クラウド	17.0%
単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.7%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13048	北海道	新篠津村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため、導入の予定はない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、導入の予定はない。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.1% 0.0%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施 ○
			○
【参考】		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 21.4%	単独クラウド 30.5%
		自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定 ○	策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 0.8%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定 ○	作成完了予定年度	平成29年度
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13315	北海道	松前町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃	○	職員の退職にあわせて外部委託を検討	96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		2.5%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		2.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		0.0%	0.0%

  

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他

  

給与		旅費		福利厚生		財務会計	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	0.0%	専任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない。
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	専任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない。
プール	0	0.0%	
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	100.0%	
キャンプ場等	0	0.0%	
産業情報提供施設	1	100.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	1	0.0%	調査研究を兼ねた施設であり、職員が常駐しているため。
大規模公園	1	0.0%	管理作業員は高齢者事業団等を活用しており、今以上のコスト削減は難しい。
公営住宅	15	0.0%	専任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない。
駐車場	0	0.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	図書館管理業務は委託している。
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	
公民館、市民会館	1	0.0%	教育委員会職員が本来業務のため常駐しており、指定管理はコスト高となる。
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0.0%	専任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない。
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	0.0%	専任の職員は配置しないで臨時職員で対応しており、指定管理のメリットは少ない。
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		25.0%	30.0%

  

実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
	H26.10		

  

検討状況	
検討中	

  

実施しない理由	
未実施	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	0.0%	3.3%

  

策定時期	
策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	0.0%	0.0%

  

作成完了予定年度	
作成完了予定年度	平成27年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13323	北海道	福島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	変更予定なし	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	今後、公共施設で導入対象施設を検討していく予定である。	9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			21.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後、公共施設で導入対象施設を検討していく予定である。	33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	今後、公共施設で導入対象施設を検討していく予定である。	61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	市内1か所の都市公園については、直営で運営しているが、指定管理者制度を導入するメリットが少ない。	22.2% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	導入対象とは検討しない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	今後、公共施設で導入対象施設を検討していく予定である。	6.7% / 20.7%
図書館	0	0			12.5% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			15.2% / 21.2%
文化会館	0	0			40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			38.5% / 52.9%
児童クラブ、児童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】	委託率(類似団体)	2.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】類似団体			
設置率	委託率		
0.0%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み		→ 類型	→ 実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	→ 実施予定時期
検討中		→ 検討状況	
未実施	○	→ 実施しない理由	
システム変更の費用が大きく、導入効果が見込めないため			

【参考】実施率(類似団体)			
自治体クラウド	単独クラウド		
25.0%	30.0%		
実施率(全国)			
自治体クラウド	単独クラウド		
17.0%	25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		→ 策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		→ 作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13331	北海道	知内町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計	○	今後業務発令予定	89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	直営が望ましい	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	直営が望ましい	13.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	直営が望ましい	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営が望ましい	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	直営が望ましい	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営が望ましい	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	直営が望ましい	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営が望ましい	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営が望ましい	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	2.7%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率
	3.6%
	委託率
	0.9%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	28.8%
		単独クラウド	15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13340	北海道	木古内町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	委託の是非を検討した経緯もあるが、当面は現体制を継続する。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面の間、現体制を継続	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	要検討	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	要検討	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	要検討	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	直営が望ましい	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営が望ましい	13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不要と考えている。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	規模が小さいため、現状では不要と考えている。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模が小さいため不要と考えている	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
1.1%	0.0%	8.8%	2.0%
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	不要と考えている。
未実施	○		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13374	北海道	七飯町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	変更予定なし	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	26.7% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.4% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度導入における経費削減が見込めず当面直営	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	14.5% / 20.7%
図書館	0	0			15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	直営であるが、業務を一部民間委託を導入済	18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	以前は平成24年度まで指定管理を導入していたが、その後応募者がいなくなり直営	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	5.8%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

(5)クラウド化			
実施済み	→	種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	→	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
平成28年度に既存のシステム更新を巡るからこれと併せクラウド化検討			
未実施	→	実施しない理由	
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6% 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	3.6%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13439	北海道	鹿部町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	民間事業者等への委託を検討(想定)していない。	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間事業者等への委託を検討していない。	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	民間事業者等への委託を検討していない。	78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計	○	民間事業者等への委託を検討していない。	96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者の導入について、検討を行っていない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	全国	
3.1%	0.0%	設置率	委託率
8.8%	2.0%		

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			21.4% / 30.5%
実施予定		実施予定時期	
		類型	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0% / 25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	クラウド化の検討を開始していないから

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13455	北海道	森町	町村IV-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0%	97.8%
案内・受付			20.0%	86.2%
電話交換			83.3%	89.8%
公用車運転			96.2%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討したが、現在調理業務に従事する職員は臨時職員が多く、民間委託することによるコスト減が見込めないため、直営を維持することとしている。	52.0%	61.9%
学校給食(運搬)			100.0%	88.7%
学校用務員事務			26.3%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後は情報部門ではなく、広報紙担当部へ事務の所管替えを予定で当面直営で実施予定。	92.3%	94.5%
調査・集計			93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	0	0.0%	未検討	17.9%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	未検討	46.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	ファミリーヘルスプラザは夏季の間の短い期間のみの運営で、業務委託しており、これが適当と考えます。	19.7%	46.3%
海水浴場	0	0			28.6%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	H16に年金基金運用基金から継続運営等を条件とした有償譲渡した際に、公設民営・施設貸与方式によりプロポーザルで運営事業者を募集し、町と現地設立法人が賃貸借契約を締結し現在に至る。	75.0%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	みどり公園の広場は無入施設であり、短い期間の運営であります。管理についても年に数回の草刈業務のみであるため、臨時職員対応の直営が望ましいと思われる。	67.6%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	6	0	0.0%	町内ヶ所の都市公園については、直営で草刈、樹木剪定、清掃等の施設管理を行っている。また、公園内でのイベントの占用許可や遊具等の点検業務、樹木管理、施設維持補修等、業務が多岐にわたるため、直営で総合的に管理を行うことが必要である。	44.8%	49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	これまで指定管理者の導入は考えていなかったこと及び、コスト等の算出はしていませんが、直営の方が安価であると考えため。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			8.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			7.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	未検討	6.8%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	森町公民館は未検討 森町砂原公民館(料金を収入がほとんど見込めない。)	14.9%	21.2%
文化会館	0	0			21.4%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	指定管理者を導入する予定無し	0.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			44.4%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政が直接、公的責任を負う施設のため。また、夜間・休日の利用は原則していない。清掃・防犯等は業者委託をして、管理者制度を利用することでコスト増になると思われるため。	28.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学童保育 公設民営による開設を実施しているため、導入の意向はない。 児童館 施設の老朽化、維持管理及び児童福祉施設としての利用目的の観点から、児童館としての存続検討を要しているため導入しない。	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	6.7%			委託率(類似団体)	6.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				<b>対象業務</b>				<b>【参考】 類似団体</b>					
設置予定無し		➔				対象業務				設置率	委託率				
		➔				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	0.0%	0.0%
		➔				➔				設置率	委託率				
		➔				➔				8.8%	2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み		➔	<b>実施時期</b>	<b>【参考】 実施率(類似団体)</b>	
		➔	自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		➔	単独クラウド	16.7%	26.7%
		➔	実施予定時期	<b>実施率(全国)</b>	
		➔	自治体クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
		➔	単独クラウド	17.0%	25.2%
検討中	○	➔	検討状況		
		➔	現在の業務をクラウド化しても大丈夫かを確認中		
未実施		➔	実施しない理由		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)						
3.3%	3.3%						

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)						
0.0%	0.0%						

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13463	北海道	八雲町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	未検討 / 17.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	未検討 / 46.4%
プール	1	0	0.0%	未検討 / 19.7%
海水浴場	0	0		28.6% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未検討 / 67.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	未検討 / 44.8%
公営住宅	21	0	0.0%	未検討 / 0.0%
駐車場	3	0	0.0%	未検討 / 8.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	未検討 / 7.7%
図書館	1	0	0.0%	未検討 / 6.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	未検討 / 15.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	未検討 / 14.9%
文化会館	0	0		21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0		28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.7%		【参考】 委託率(類似団体) 6.7%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 26.7%	実施時期 平成26年4月
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 3.3%		策定予定時期 平成28年度	
策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		平成29年度	
作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13471	北海道	長万部町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	臨時職員で対応。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	臨時職員で対応。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	臨時職員で対応。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	臨時職員で対応。	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	臨時職員で対応。	26.7% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	施設が多くが老朽化しているため小規模修繕が多いことから発注に関する懸念があること。収入情報等の個人情報の取扱いもあることから導入していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	使用時は臨時職員で対応。	22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	臨時職員で対応。	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	臨時職員で対応。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	臨時職員で対応。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が庁舎内にあり、職員で管理しているため。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	民間団体への委託により実施しているため。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部署	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		
実施済み	実施予定	検討中
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施しない理由
自治体クラウド	自治体クラウド	
単独クラウド	単独クラウド	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13617	北海道	江差町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	利用頻度が低く、コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、スポーツ施設であり、特に安全管理の知識を持つ者がいない。	23.5% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が7~8月の2月間で短いことも、理由の一つ。	19.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、開設期間が1月間で短いことも、理由の一つ。	5.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。また、図書館司書が当該に少ないことも、理由の一つ。	5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。特に文化財施設のため、指定管理者制度にそぐわないと考えている。	22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			19.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、指定管理者制度を導入していない。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	H24.12
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 22.0% / 単独クラウド 33.0%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% / 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13625	北海道	上ノ国町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			96.9%	99.2%
			100.0%	97.8%
			100.0%	86.2%
			100.0%	89.8%
			83.3%	86.2%
			100.0%	97.9%
			100.0%	96.3%
			48.3%	61.9%
			77.8%	88.7%
	○	小学校3校中1校、中学校1校中1校の2校で専任職員が業務を対応しており、残りの小学校2校は臨時職員で対応している。今後は専任職員が退職した場合不補充とし、臨時職員で対応する予定。	22.7%	32.6%
			96.7%	98.7%
			100.0%	95.4%
			96.6%	98.9%
			100.0%	99.9%
			100.0%	98.9%
			96.6%	94.5%
			100.0%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
	1	0	0.0%	現在は一部委託で対応しているが、指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	9.9%	36.5%
	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	21.0%	45.5%
	2	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	33.3%	46.3%
	0	0			0.0%	12.3%
	0	0			90.3%	86.3%
	0	0			61.1%	73.6%
	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	60.0%	58.3%
	0	0			64.3%	74.7%
	0	0			33.3%	61.2%
	0	0			50.0%	52.7%
	0	0			22.2%	49.8%
	9	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	0.0%	16.2%
	0	0			6.7%	38.9%
	1	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	6.7%	20.7%
	0	0			12.5%	14.7%
	0	0			10.0%	27.0%
	0	0			15.2%	21.2%
	0	0			40.0%	48.5%
	0	0			85.7%	46.4%
	0	0			50.0%	68.5%
	0	0			61.5%	48.8%
	3	0	0.0%	指定管理者制度を採用することによりコスト増が見込まれるため。	38.5%	52.9%
	0	0			5.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託委託状況	委託率(類似団体)	委託率(全国)
			委託率(類似団体)	2.5%	14.7%
			委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター				【参考】							
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	類似団体委託率						
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	0.0%	0.0%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○				25.0%	30.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)	策定率(全国)
	○	平成28年度	0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)	作成率(全国)
	○	平成29年度	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13633	北海道	厚沢部町	町村 I-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					【参考】 類似団体導入率	全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	17.8%	45.5%
プール	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるコストの削減が見込めない	8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13641	北海道	乙部町	町村 I-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		100.0%	97.8%
本庁舎の夜間警備		対象団体無し	86.2%
案内・受付		対象団体無し	89.8%
電話交換		95.0%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.3%
一般ごみ収集		50.0%	61.9%
学校給食(調理)		72.7%	88.7%
学校給食(運搬)		30.0%	32.6%
学校用務員事務		84.2%	98.7%
水道メーター検針		85.0%	95.4%
道路維持補修・清掃等		100.0%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		95.7%	94.5%
ホームページ作成・運営		90.0%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		0.0%	0.0%
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
設置予定無し	委託状況	0.0%	0.0%
対象部署		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	0.0%
公営住宅	45	0	0.0%
駐車場	1	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%
文化会館	0	0	0.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%
介護支援センター	1	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
実施済み	実施予定	検討状況	実施しない理由
類型		実施時期	
自治体クラウド	単独クラウド	17.9%	39.3%
類型		実施予定時期	
自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
検討中	未実施	初期費用等が高額であり、導入する場合の住民理解が得られない。	

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み	策定予定	0.0%	3.3%
策定予定時期		策定予定時期	
平成28年度		平成28年度	

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み	作成予定	0.0%	0.0%
作成完了予定年度		作成完了予定年度	
平成29年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13676	北海道	奥尻町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	当面の間、現行どおりとする	87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も、専任職員を配置し、学校整備を実施する。	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	利益が見込めないため。	4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	利用者が少ない施設であり、利益が見込めないため。	15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	利用者が極めて少なく、利益が見込めない。	76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	季節営業であり、入館料が無料であるため、利益がない。	37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	33	0	0.0%	施設の老朽、担当職員の配置等、直営で実施すべきである。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	2	0	0.0%	季節営業の施設であるため、利益が見込めない。	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町教委事務所が入っている施設であり、直営で運営されており、指定管理の必要性がない。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	利用者が少なく、利益が見込めない。	54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務、運営を社会福祉法人に委託している。	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		1.3%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

委託率(類似団体)	委託率(全国)
1.3%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		1.3%	1.3%

対象部署

部署	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局				
企業局				
教育委員会				
その他				

【参考】

設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%

実施済み

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	○	他業務と兼務しているため、また、担当の専門知識がないために、検討できていない。
-----	---	---

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		0.0%	3.3%

策定済み

策定済み		→	策定予定時期	平成28年度
------	--	---	--------	--------

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	----------	--------

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13706	北海道	今金町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面、従前と変更予定なし	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計	○	当面、従前と変更予定なし	89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現時点では、直営運営で支障が無い。ただし、施設そのものは業者に管理委託している。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	現時点では、直営運営で支障が無い。ただし、施設そのものは業者に管理委託している。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	本町の状況や施設の性質上、直営が最適と考える	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	本町の状況や施設の性質上、直営が最適と考える	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では、直営運営で支障が無い。ただし、施設そのものは業者に管理委託している。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	本町の状況や施設の性質上、直営が最適と考える	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	本町の状況や施設の性質上、直営が最適と考える	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	本町の状況や施設の性質上、直営が最適と考える	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成24年1月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13714	北海道	せたな町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
○	現行どおり直営で実施	88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
○	当面、従前と変更の予定なし	46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
		45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
○	当面、従前と変更の予定なし	93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	11.4%	36.5%
12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	13.4%	45.5%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	17.8%	46.3%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	29.4%	12.3%
2	2	100.0%		81.8%	86.3%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	60.3%	73.6%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	41.3%	58.3%
0	0			88.9%	74.7%
0	0			63.6%	61.2%
0	0			0.0%	52.7%
0	0			21.9%	49.8%
134	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0.0%	16.2%
0	0			7.5%	38.9%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	6.1%	20.7%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	6.8%	14.7%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	9.1%	27.0%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	18.9%	21.2%
0	0			7.7%	48.5%
2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	30.6%	46.4%
0	0			56.3%	68.5%
0	0			25.0%	48.8%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	26.7%	52.9%
3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
○			○	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
10.8%	2.7%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		3.6%	0.9%

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	給与	旅費
教育委員会	その他	福利厚生	財務会計

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		28.8%	15.3%

実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		17.0%	25.2%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
○		平成27年度	4.5%

【参考】	【参考】
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
○		平成29年度	0.0%

【参考】	【参考】
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13919	北海道	島牧村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	適切な委託先がないため、今後も継続の予定	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	適切な委託先がないため、今後も継続の予定	78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	適切な委託先がないため、今後も継続の予定	96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	適切な管理者がないため、直営で運営すべきと考える	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13927	北海道	寿都町	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		91.2%	96.3%
一般ごみ収集		29.3%	61.9%
学校給食(調理)		71.4%	88.7%
学校給食(運搬)		30.4%	32.6%
学校用務員事務		93.0%	98.7%
水道メーター検針		90.6%	95.4%
道路維持補修・清掃等		96.5%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		98.7%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		94.4%	94.5%
ホームページ作成・運営		91.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 1.3%	【参考】	委託率(類似団体) 1.3%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		【参考】	全国
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	15.2%	45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	27.3%	49.8%
大規模公園	0	0			0.0%	16.2%
公営住宅	226	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	11.3%	38.9%
駐車場	0	0			3.8%	20.7%
大規模霊園、斎場等	10	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	0.0%	14.7%
図書館	0	0			39.5%	27.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			31.5%	21.2%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入した場合の経費を考慮し、導入する予定なし	0.0%	48.5%
文化会館	0	0			54.5%	46.4%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		55.6%	68.5%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0%	48.8%
介護支援センター	0	0			25.0%	52.9%
福祉・保健センター	0	0			8.7%	22.5%
児童クラブ、学童館等	0	0				

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		【参考】	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13935	北海道	黒松内町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		100.0% / 99.2%
		97.2% / 97.8%
		100.0% / 86.2%
		100.0% / 89.8%
		87.5% / 86.2%
		100.0% / 97.9%
		91.2% / 96.3%
		29.3% / 61.9%
		71.4% / 88.7%
		30.4% / 32.6%
		93.0% / 98.7%
		90.6% / 95.4%
		96.5% / 98.9%
		100.0% / 99.9%
		98.7% / 98.9%
		94.4% / 94.5%
		91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率 全国導入率
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	4.7% / 36.5%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	15.2% / 45.5%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	14.6% / 46.3%
				10.0% / 12.3%
		100.0%		76.5% / 86.3%
		100.0%		61.2% / 73.6%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	53.1% / 58.3%
				68.4% / 74.7%
		100.0%		37.5% / 61.2%
			対象施設無し	27.3% / 49.8%
		0.0%	家賃計算等の事務量が多いため応募が見込めないため、導入は考えていない。	0.0% / 16.2%
				11.3% / 38.9%
				3.8% / 20.7%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	0.0% / 14.7%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	39.5% / 27.0%
		91.7%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	31.5% / 21.2%
				0.0% / 48.5%
				54.5% / 46.4%
				55.6% / 68.5%
				25.0% / 48.8%
				25.0% / 52.9%
		0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないことから、導入は考えていない。	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	窓口業務の民間委託 委託状況 委託予定無し
		委託率(類似団体) 1.3%
		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		1.3% / 1.3%
		8.8% / 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		20.5% / 34.6%
		17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	策定予定	策定予定時期
		平成28年度
		策定割合(類似団体) 0.0%
		策定割合(全国) 3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	作成予定	作成完了予定年度
		平成29年度
		作成割合(類似団体) 0.0%
		作成割合(全国) 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13943	北海道	蘭越町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	専任者を変更する方向で検討	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	13.4%	45.5%
プール	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	60.3%	73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	18.9%	21.2%
文化会館	0	0			7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町営によりきめ細やかな住民ニーズに柔軟に対応したサービスが提供できるなどの理由により、直営にすべきと考えるが、住民サービスの維持向上が見込まれる目的がつけば、導入に向けて検討することとした。	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	10.8%			【参考】 委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 類似団体 設置率	委託率
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.6%	0.9%
		【参考】 設置率(類似団体)				委託率(類似団体)				8.8%	2.0%
		【参考】 設置率(全国)				委託率(全国)				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)
			自治体クラウド 単独クラウド	平成20年10月	自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%
実施予定		→	類型	実施予定時期	実施率(全国)
			自治体クラウド 単独クラウド		自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	○	→	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	4.5%			策定割合(全国)	3.3%

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%			作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13951	北海道	ニセコ町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国委託率
		96.7% 99.2%
本庁舎の清掃		96.8% 97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0% 86.2%
案内・受付		40.0% 89.8%
電話交換		84.9% 86.2%
公用車運転		100.0% 97.9%
し尿収集		95.7% 96.3%
一般ごみ収集		49.3% 61.9%
学校給食(調理)		78.8% 88.7%
学校給食(運搬)		50.7% 32.6%
学校用務員事務		95.7% 98.7%
水道メーター検針		96.2% 95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8% 98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8% 99.9%
在宅配食サービス		97.6% 98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1% 94.5%
ホームページ作成・運営		96.4% 95.0%
調査・集計		

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	行政施設との併設施設で、独立管理が不可能である。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	1	1	100.0%		52.2%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	公募、選考での公正性を目に見え形で担保することが重要です。家賃の減免の事務では収入証明などが添付されるなど個人情報が取り扱われます。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		8.6%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模な施設であるため、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	将来的に指定管理者導入に向け検討中	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設で、嘱託・臨時職員を活用することで、指定管理者制度を導入するよりも効率的な管理が行える。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】
設置状況	設置予定無し	予定時期
		○

窓口業務の民間委託		【参考】
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体) 委託率(全国)
		1.5% 14.7%

設置率(類似団体)	設置率(全国)
5.3%	10.6%

(4)総務事務センター		【参考】
設置状況	委託状況	類似団体 設置率 委託率
		3.1% 0.0%

(5)クラウド化		【参考】
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド
		21.4% 30.5%

実施予定	○	実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド
		17.0% 25.2%

検討中	○

未実施	○

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】
策定済み	○	策定予定時期
		平成28年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】
作成済み	○	作成完了予定年度
		平成27年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13960	北海道	真狩村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	定年退職時に民間委託を検討	78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設利用率が低く、授業等での使用がほとんどのため導入意向はない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	昨年度、道から移管を受けたばかりの施設でもあり、指定管理について検討中であるため	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込まれないため、導入意向なし。	33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し 52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	定住促進を含め、住宅施策を展開しているため指定管理を行う意向はない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を公募しても応募が見込まれないため、導入意向なし。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成27年度	
【参考】		策定割合(類似団体) 策定割合(全国)	
0.8%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】		作成割合(類似団体) 作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13978	北海道	留寿都村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	利用料を徴収しておらず、施設の運営形態から導入に適さない施設であるため。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	過去には、導入していたが、施設の効果的な運営を目的として、当面は直営とする見込みである。	52.2% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と位置付けているため、導入予定無し。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務局があり、直営で管理・運営するため、導入予定無し。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	事業規模から応募が見込めないため	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の設置目的を効果的に発揮するため、直営で運営する方針である。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13986	北海道	喜茂別町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0		12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		30.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%	52.2% / 49.8%
公営住宅	37	0	0.0%	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7% / 20.7%
図書館	0	0		8.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
13994	北海道	京極町	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないという判断から、委託による管理運営を行っており、制度の導入は考えていない。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		85.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	0.0% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるサービスの更なる向上と施設の管理運営コストの削減が期待できないことから、直営で運営すべき施設であると考え。	25.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリットがないという判断から、委託による管理運営を行っており、制度の導入は考えていない。	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
0.0%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14001	北海道	倶知安町	町村Ⅳ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	H29.4新学校給食センターが稼働する予定のため、その間に調理業務の委託を行うか検討中	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務			29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	8.5%	【参考】 委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.7% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者制度を導入せずとも維持管理が行えるため。	56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	1.4% / 16.2%
駐車場	0	0			19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町長部局の1課と社会福祉協議会が入っており、事務的要素が強く(遠隔)による運営が望ましいと思われるため。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	町内に指定管理者を受託できる事業者は無く、都市部の事業者に委託した場合にはコスト高が見込まれるため。	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
実施予定		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 23.2% 28.0%	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.7%	【参考】 策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	【参考】 作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14010	北海道	共和町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施状況	
設置予定無し	委託状況

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めない	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	受託できる事業者が見込めない	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年7月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14028	北海道	岩内町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	5.1% / 20.7%
図書館	0	0			5.3% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	27.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者を導入するとコスト増が見込まれるため。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 2.7% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.3% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 1.3% 委託率 0.0% 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 インターネット回線を利用するクラウド化を実施するよりも、現在仮想端末内に基幹システムを分けていた構築の方がセキュリティ上安全と思われるため。	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 20.0% 単独クラウド 21.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 1.3% 策定割合(全国) 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0% 作成割合(全国) 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14036	北海道	泊村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面、現行のまま直営のセンター方式とします。経験のある現在の職員のみでの運営が適切と考えているため。	29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現行どおりの直営と全部委託の2つを検討中	71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	30.4% / 32.6%
水道メーター検針	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計	○	コスト面から見て、現行のまま直営が適当と考えるため。	91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			15.2% / 45.5%
プール	0	0			14.6% / 46.3%
海水浴場	2	0	0.0%	規模から見て現行のままで十分対応できていると考える	10.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えてない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	規模等から見て指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきと考えているため、指定管理者等の導入は考えてない	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		55.6% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	規模等から見て指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模等から見て指定管理制度より現行のまま直営が適当と考えています	8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】		【参考】	
設置率	委託率	設置率	委託率
1.3%	1.3%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成21年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)		実施率(全国)	
自治体クラウド 20.5%	単独クラウド 34.6%	自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14044	北海道	神恵内村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	0.0% / 16.2%
駐車場	14	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	2	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	左記の理由により公募しても条件に合う者がないと思われる。	56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 基幹システムが更新時期となった時に検討するため	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14052	北海道	積丹町	町村 I-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	0	0			12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.8%	45.5%
プール	0	0			12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度を使用するメリットがないため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使用するメリットがないため	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
設置率(類似団体)	5.3%			委託率(類似団体)	1.5%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				<b>対象部局</b>				<b>対象業務</b>				<b>【参考】 類似団体</b>					
設置予定無し						首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率				
														3.1%	0.0%				
														8.8%	2.0%				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○	➔	実施時期	<b>【参考】 実施率(類似団体)</b>			
			平成27年2月	自治体クラウド	単独クラウド		
				21.4%	30.5%		
実施予定		➔	実施予定時期	<b>【参考】 実施率(全国)</b>			
				自治体クラウド	単独クラウド		
				17.0%	25.2%		
検討中		➔	検討状況				
未実施		➔	実施しない理由				

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	0.8%		策定割合(全国)	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

<b>統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)</b>							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14061	北海道	古平町	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	使用料が低く設定しているため、指定管理を導入することが難しい。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	導入していない施設は、無料で開放している施設である。	5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	使用料が低く設定しているため、指定管理を導入することが難しい。	6.7% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	無料で開放している施設である。	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	施設数が少なく、古い建物も多いため、使用料を一定額確保することが難しい 民間住宅と違う側面(滞納時の対応)があるため、難しいと考える	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理ではないが、全面委託している。	0.0% / 20.7%
図書館	0	0			25.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			14.6% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	ほぼ無料で開放している施設である。 維持管理は臨時職員が専任で実施。	0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			100.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	3.6%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.9% 39.3%	実施時期 平成26年9月
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】 策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14079	北海道	仁木町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
		50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		12.6%	36.5%
		17.8%	45.5%
		12.0%	46.3%
		30.4%	12.3%
		87.7%	86.3%
		69.8%	73.6%
		47.8%	58.3%
		75.0%	74.7%
		33.3%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		52.2%	49.8%
		2.7%	38.9%
		8.7%	20.7%
		8.6%	14.7%
		23.1%	27.0%
		27.1%	21.2%
		13.6%	48.5%
		56.0%	46.4%
		50.0%	68.5%
		38.2%	48.8%
		27.2%	52.9%
		6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14087	北海道	余市町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		100.0%		19.6%	36.5%
		100.0%		26.7%	45.5%
		50.0%	・未導入施設については規模が小さく、またオープン期間も2か月と短いことから、コスト等の観点からも導入は検討していない。	29.5%	46.3%
		0.0%	・責任の所在が不透明になるため導入は検討していない。	10.5%	12.3%
				85.7%	86.3%
				64.0%	73.6%
				44.1%	58.3%
				66.7%	74.7%
				58.3%	61.2%
				25.0%	52.7%
				29.4%	49.8%
		0.0%	本町の公営住宅については、人口に対する比率が低く、建物の老朽化等により維持管理費が増加傾向にあり、指定管理者が可能とされる事務が家賃の徴収等に限定されるため、制度導入による効率的、効果的な管理を期待することが難しいと考えるため。	0.1%	16.2%
		100.0%		29.6%	38.9%
		0.0%	火葬場数が僅少であり、指定管理料が少額となり応募も見込めないことから、導入は検討していない。	14.5%	20.7%
		0.0%	図書館については社会教育施設であり、制度導入により「地域の独自性を生かせる」、「経費削減によるサービス水準の低下が懸念される」等の観点から、導入は検討していない。	15.8%	14.7%
		0.0%	・過去に第三セクターで管理運営を行っていたが、清算後、議会等を経て直営で運営することとなった経過もあることから導入は検討していない。	16.8%	27.0%
		0.0%	町教育委員会社会教育課の事務室が公民館内にあり、職員が常駐しているため、制度導入の必要がなく、コスト面でも有効である	18.1%	21.2%
				28.9%	48.5%
				22.9%	46.4%
				40.0%	68.5%
				37.5%	48.8%
		0.0%	・責任の所在が不透明になる。・災害時の避難場所等に指定。・費用対効果があるが不明。	38.9%	52.9%
		0.0%	・責任の所在が不透明になる。・費用対効果があるが不明。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	委託状況	委託率(類似団体)
		13.0%	10.6%		5.8%
					14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率	設置率(全国)	委託率(全国)
		2.9%	1.4%	8.8%	2.0%

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		○		22.5%	24.6%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
		○	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
		○	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14095	北海道	赤井川村	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			96.7% / 99.2%
			96.8% / 97.8%
			0.0% / 86.2%
			40.0% / 89.8%
			84.9% / 86.2%
			100.0% / 97.9%
			95.7% / 96.3%
			49.3% / 61.9%
			78.8% / 88.7%
	○	民間委託するより、経費が安価で済むので今後も直営の方針である	50.7% / 32.6%
			95.7% / 98.7%
			96.2% / 95.4%
	○	民間委託するより、きめ細やかな住民サービスを提供できると考えて、今後も直営の方針である	97.8% / 98.9%
			98.8% / 99.9%
			97.6% / 98.9%
			96.1% / 94.5%
			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	スポーツ振興を目的とした施設であるため、営利を目的としていないため、導入は検討していない。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	スポーツ振興を目的とした施設であるため、営利を目的としていないため、導入は検討していない。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	村民の福利厚生、スポーツ振興を目的とした施設であるため、営利を目的としていないため、導入は検討していない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設の使用状況を随時把握する必要があるため、導入は検討していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	使用状況が少なく、指定管理者制度のメリットがないため導入は難しい。	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況														
設置予定無し															
		対象部局	対象業務												
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】</th> </tr> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置率</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>8.8%</td> </tr> <tr> <td>委託率</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】		類似団体	全国	設置率	3.1%	委託率	0.0%	設置率	8.8%	委託率	2.0%
【参考】															
類似団体	全国														
設置率	3.1%														
委託率	0.0%														
設置率	8.8%														
委託率	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		実施できるように情報収集をしている	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14231	北海道	南幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
本庁舎の清掃		98.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		66.7%	86.2%
案内・受付		62.5%	89.8%
電話交換		88.3%	86.2%
公用車運転		98.5%	97.9%
し尿収集		95.2%	96.3%
一般ごみ収集		46.3%	61.9%
学校給食(調理)		84.1%	88.7%
学校給食(運搬)		45.8%	32.6%
学校用務員事務		99.0%	98.7%
水道メーター検針		93.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.9%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.9%	94.5%
ホームページ作成・運営		89.3%	95.0%
調査・集計		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	11.4%
体育館	1	0	13.4%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	17.8%
プール	2	0	29.4%
海水浴場	0	0	81.8%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	60.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	41.3%
キャンプ場等	2	2	58.3%
産業情報提供施設	0	0	88.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	0	0	21.9%
公営住宅	3	0	0.0%
駐車場	0	0	7.5%
大規模霊園、斎場等	0	0	6.1%
図書館	0	0	6.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	9.1%
公民館、市民会館	0	0	18.9%
文化会館	0	0	7.7%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	30.6%
特別養護老人ホーム	0	0	56.3%
介護支援センター	0	0	25.0%
福祉・保健センター	1	0	26.7%
児童クラブ、学童館等	0	0	19.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 10.8%
			設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	【参考】 委託率(類似団体) 2.7%
			委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 3.6%	委託率 0.9%
設置予定無し		設置率(全国) 8.8%	委託率(全国) 2.0%
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 28.8%	実施時期	単独クラウド 15.3%
実施予定	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 17.0%	実施予定時期	単独クラウド 25.2%
検討中	検討状況		
未実施	○	実施しない理由	コストがかかる。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 4.5%	策定割合(全国) 3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14249	北海道	奈井江町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務			22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	専任を設けず直営で管理しており、指定管理導入よりコスト減のため	21.0% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の老朽化による複数の維持管理のコスト増が見込まれるため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀場は管理委託しているが、町民利用の場合無料としているため、指定管理制度導入ではコスト増がみこまれるため	6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	12.5% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会が管理業務を兼務し常勤しているため	15.2% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員会職員が管理業務を兼務し常勤しているため	40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	保健・医療・福祉が一体となったまちづくりを進めており、老健施設の重要な施設としているため	50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内に常勤する職員が管理業務を兼務しているため	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれるため	5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.5%	委託率(類似団体)	2.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置予定無し		対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>													
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2">類似団体</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>0.0%</td><td>0.0%</td></tr> <tr><th colspan="2">全国</th></tr> <tr><td>設置率</td><td>委託率</td></tr> <tr><td>8.8%</td><td>2.0%</td></tr> </table>		類似団体		設置率	委託率	0.0%	0.0%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
0.0%	0.0%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	25.0% / 30.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14257	北海道	上砂川町	町村 I-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	15.2%	45.5%
プール	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0			10.0%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	27.3%	49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8%	20.7%
図書館	0	0			0.0%	14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	39.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	31.5%	21.2%
文化会館	0	0			0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	経費削減効果が見込めないことから当分の間、現行の体制を継続	8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体)	1.3%			【参考】 委託率(類似団体)	1.3%		
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%		

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況					【参考】 類似団体			
設置予定無し		➔				設置率 委託率			
		➔				1.3% 1.3%			
		➔				全国			
		➔				設置率 委託率			
		➔				8.8% 2.0%			

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○	➔	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		➔	平成19年11月	自治体クラウド	単独クラウド
		➔		20.5%	34.6%
		➔		実施率(全国)	
		➔		自治体クラウド	単独クラウド
		➔		17.0%	25.2%

実施予定	検討状況

検討中	実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
0.0%	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
0.0%	0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14273	北海道	由仁町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	役場庁舎と隣接しており、指定管理導入によるサービス向上やコスト削減効果が見込めない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	置きテニスコートは休止中である。	13.4% / 45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理していないプールは夏期のみ40日開設するが、利用者も少額であり、コストも少額である。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海の家等)	1	0	0.0%	施設は町所有だが、公衆浴場運営委員会が運営している。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	1施設休止中である。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	今後も直営の予定。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	検討中である。	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	今後も直営の予定。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後も直営の予定。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も直営の予定。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14281	北海道	長沼町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営で行うべき施設である	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	直営及び委託業務の一環で行っている施設、指定管理者制度にしても採算が見込めない	28.6% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	指定管理者制度にしても採算が見込めない	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者以外で第3セクターに委託をしている	82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	第3セクターに委託をおこなっている	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を行っても、採算が合わないのではないか	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を行っても、採算が合わないのではないか	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者制度にしても採算が合わないと思われる	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
2.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年1月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成27年度		
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14290	北海道	栗山町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託を検討	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	10	83.3%	指定管理者ではないが、運営、管理は委託で実施している。	28.6% / 45.5%
プール	3	3	100.0%		26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		64.3% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	過去に検討した経緯はあるが、政策的な判断で、直営としている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		32.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設管理の一部は民間委託しているが、運営については、今後民間委託を検討する予定であり、指定管理となる可能性もある。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		対象部署	
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>			
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
2.3%	0.0%		
全国			
設置率	委託率		
8.8%	2.0%		

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		類型	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			13.6% / 38.6%
		類型	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成27年度	
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14303	北海道	月形町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%		委託状況	委託予定無し
	設置率(全国)	10.6%		【参考】	委託率(類似団体)
					1.5%
					委託率(全国)
					14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体	設置率
設置済み	委託予定無し	3.1%	0.0%
		全国	設置率
		8.8%	委託率
		2.0%	

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	○

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
体養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	8.6%	14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	職員が常駐しており、管理も一体的に行った方が効率的である。また、指定管理料も少額になるため、応募が見込めないと考える。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童の人数が少なく、導入しても経費の削減及び事務の効率化が見込めず、また、指令管理料も少額になるため、応募が見込めないと考えられる。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	→	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	21.4%
		単独クラウド	30.5%
実施予定	→	実施率(全国)	17.0%
		自治体クラウド	25.2%
		単独クラウド	
検討中	→	検討状況	
未実施	○	実施しない理由	H26にサーバー更新済みのため、当面実施予定なし。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○
			→
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○
			→
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14311	北海道	浦臼町	町村 I-0

(1)民間委託				
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8%	97.8%
案内・受付			0.0%	86.2%
電話交換			40.0%	89.8%
公用車運転			84.9%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			95.7%	96.3%
学校給食(調理)			49.3%	61.9%
学校給食(運搬)			78.8%	88.7%
学校用務員事務			50.7%	32.6%
水道メーター検針			95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8%	98.9%
在宅配食サービス			98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			96.1%	94.5%
調査・集計			96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率	全国導入率	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	町職員・臨時職員で対応している	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町職員・臨時職員で対応している	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	町職員・臨時職員で対応している	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	臨時職員で対応している	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%	
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	町職員で対応している	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	0	0			8.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	事務所に長寿福祉課が入っており、管理ができています	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
		3.1%	0.0%														
		設置率(全国)	委託率(全国)														
		8.8%	2.0%														
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																	

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
近隣市町村の導入状況を把握し、通信インフラの整備状況に合わせて今後具体的に検討する			
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14320	北海道	新十津川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
本庁舎の清掃		98.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		66.7%	86.2%
案内・受付		62.5%	89.8%
電話交換		88.3%	86.2%
公用車運転		98.5%	97.9%
し尿収集		95.2%	96.3%
一般ごみ収集		46.3%	61.9%
学校給食(調理)		84.1%	88.7%
学校給食(運搬)		45.8%	32.6%
学校用務員事務		99.0%	98.7%
水道メーター検針		93.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		98.9%	98.9%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		99.0%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		93.9%	94.5%
ホームページ作成・運営		89.3%	95.0%
調査・集計		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】 類似団体導入率	全国導入率
	公の施設数	制度導入施設数	導入率		
体育館	3	1	33.3%	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	13.4%	45.5%
プール	1	1	100.0%	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0		29.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		60.3%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		21.9%	49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	6.8%	14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		9.1%	27.0%
公民館、市民会館	0	0		18.9%	21.2%
文化会館	0	0		7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0		25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
設置率	委託率	類似団体	
3.6%	0.9%	設置率	委託率
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	28.8%
		単独クラウド	15.3%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	費用が高く、安全性、安定性にも疑問があるため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14338	北海道	妹背牛町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		17.8% / 45.5%
プール	0	0		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0		30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0		52.2% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0		2.7% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		8.7% / 20.7%
図書館	0	0		8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0		13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 類似団体 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施予定時期	平成27年1月
未実施		検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14346	北海道	秩父別町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	費用の抑制を考慮し検討していく。	50.7%	32.6%
○	費用の抑制を考慮し検討していく。	95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
2	1	50.0%	日常は教育委員会事務局職員が在住する施設のため、直営の運営がコストを下げるができる。	12.6%	36.5%
1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	17.8%	45.5%
1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	12.0%	46.3%
0	0			30.4%	12.3%
0	0			87.7%	86.3%
0	0			69.8%	73.6%
1	1	100.0%		47.8%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			52.2%	49.8%
9	0	0.0%	費用対効果を考慮し検討していく。	0.0%	16.2%
0	0			2.7%	38.9%
0	0			8.7%	20.7%
1	0	0.0%	無料の施設であるため、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	8.6%	14.7%
0	0			23.1%	27.0%
0	0			27.1%	21.2%
0	0			13.6%	48.5%
0	0			56.0%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			38.2%	48.8%
0	0			27.2%	52.9%
1	1	100.0%		6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
		5.3%	
		10.6%	
窓口業務の民間委託			
	委託状況	委託予定無し	
	委託率(類似団体)	1.5%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
【参考】											
		類似団体									
		設置率	委託率								
		3.1%	0.0%								
全国											
		設置率	委託率								
		8.8%	2.0%								

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年4月</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成27年4月	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">21.4%</td><td style="text-align: center;">30.5%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">17.0%</td><td style="text-align: center;">25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	21.4%	30.5%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成27年4月																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
21.4%	30.5%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.8%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14362	北海道	雨竜町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	継続実施(一部公用車に専任有)	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することで、コスト増が見込まれる	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年10月
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14371	北海道	北竜町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務	○ 現状維持(嘱託員対応)	95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	17.8%	45.5%
プール	1	1	100.0%	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		30.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%	69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		52.2%	49.8%
公営住宅	10	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	8.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	27.1%	21.2%
文化会館	0	0		13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
設置済み	○		委託済み	○

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	○	3.1%	0.0%
設置予定	○	8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計
教育委員会	その他				

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○	○			21.4%	30.5%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○	○		

タイプ	実施時期
自治体クラウド	
単独クラウド	平成26年10月

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率
○	○	平成28年度	0.8%

策定割合(類似団体)	0.8%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	整備率
○	○	平成27年度	0.0%

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14389	北海道	沼田町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	17.8%	45.5%
プール	1	0.0%	民間委託せずとも充分対応可能であるため。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0		30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		52.2%	49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	2.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	27.1%	21.2%
文化会館	0	0		13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	50.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】								
設置状況	委託状況	対象部局		類似団体	委託率						
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.1%	0.0%
										8.8%	2.0%
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。                  【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	○	実施時期	実施率(類似団体)	委託率
		平成27年4月	21.4%	30.5%
実施予定		実施予定時期	実施率(全国)	
			17.0%	25.2%
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14524	北海道	鷹栖町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% 97.8%
案内・受付	○	現状維持	66.7% 86.2%
電話交換			62.5% 89.8%
公用車運転			88.3% 86.2%
し尿収集			98.5% 97.9%
一般ごみ収集			95.2% 96.3%
学校給食(調理)			46.3% 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% 88.7%
学校用務員事務			45.8% 32.6%
水道メーター検針			99.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% 94.5%
調査・集計			89.3% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他
		○	
		対象業務	
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		○	○ ○ ○
【参考】			
類似団体	設置率	委託率	
	3.6%	0.9%	
全国	設置率	委託率	
	8.8%	2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度に向けて検討中	11.4% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度に向けて検討中	13.4% 45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理者制度に向けて検討中	17.8% 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	導入予定なし	0.0% 16.2%
駐車場	0	0			7.5% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% 20.7%
図書館	0	0			6.8% 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% 27.0%
公民館、市民会館	5	5	100.0%		18.9% 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	予定無し	7.7% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		19.3% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	町の規模からして不要のため

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
28.8% 15.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14532	北海道	東神楽町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務			29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			23.5% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		53.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	26.7% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	22.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	5.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	コスト削減を図るのが難しいため。	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	4.4%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.1%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
1.1%	0.0%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	22.0%
		単独クラウド	33.0%
		【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年度
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期
			平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	○ → 作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14541	北海道	当麻町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現在導入はできてない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	コスト増が見込まれるため、現在導入はできてない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため、現在導入はできてない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	管理する規模が小さいため、導入するとコスト増も見込まれるため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが見込めない、収入の増も見込めない。	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが見えない。	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	新築したばかりで管理運営費がわからないため、導入については今後検討する。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理を導入するメリットが見込めない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成31年4月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14559	北海道	比布町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)	○	町内の全ての学校において自校方式により実施しており、地産地消による食育の推進や町民雇用の場として重要な役割を果たしている。そのため現状の運営方法が望ましいと考える。	
学校給食(運搬)		78.8%	88.7%
学校用務員事務		50.7%	32.6%
水道メーター検針		95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.8%	98.9%
在宅配食サービス		98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.1%	94.5%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	委託率(類似団体)
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
設置済み	委託予定無し	3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】				
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】			
体育館	1	0	0.0%	導入におけるメリットが見込めないこと、民間活力の必要性が低い。	12.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設の目的から導入の必要性が低い。	17.8%	45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の目的から導入の必要性が低い。	12.0%	46.3%
海水浴場	0	0			30.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	施設の目的から導入の必要性が低い。	69.8%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在一部委託により運営している。今後は複数年契約による委託や指定管理者制度などより効率的かつ、効果的な運営方法について、隣接する他の観光施設との協議が必要であると考える。	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2%	49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	長寿命化計画により管理運営を行っており、現在は健全な運営であると考えます。今後、住宅管理に係る町の負担が増大するようならば、計画の見直しを含め指定管理者制度についても検討する。	0.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	維持管理費が発生しないため、直営で運営している。	2.7%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	町財政への負担が小さく、導入におけるメリットが見込めない。	8.6%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町財政への負担が小さく、導入におけるメリットが見込めない。	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	町財政への負担が小さく、導入におけるメリットが見込めない。	27.1%	21.2%
文化会館	0	0			13.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターには、本町の保健係の事務所があり、また現在の利用状況等により直営が望ましいと考えている。	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	町財政への負担が小さく、導入におけるメリットが見込めない。	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み		21.4%	30.5%
実施予定	○	17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14567	北海道	愛別町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員の出発時には民間委託を導入	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		17.8% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	施設数が多く、管理できる業者がないため直営で管理	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	施設の一部が事務局事務室、及び消防署となっているため直営で管理	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		電算処理について近隣町と広域で実施しており、次期システム導入に向けて検討している。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.4% 30.5%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14583	北海道	東川町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換	○	現状維持	62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現状維持	84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト減となるのが前提	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コスト減となるのが前提	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト減となるのが前提	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	コスト減となるのが前提 園の施設(野営場)であるため指定管理を導入していない	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	1	33.3%	コスト減となるのが前提	21.9% / 49.8%
公営住宅	99	0	0.0%	コスト減となるのが前提	0.0% / 16.2%
駐車場	4	0	0.0%	コスト減となるのが前提	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト減となるのが前提	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	コスト減となるのが前提	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	コスト減となるのが前提	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	役場庁舎と併設しており、運営管理の方が効果的	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小学校校舎と併設しており、運営管理の方が効果的	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	30年度
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
			策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
			作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14591	北海道	美瑛町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設と考える。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設と考える。	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設と考える。	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	国有林を使用しており、契約上導入することができない。	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	各施設に自治会が組織されており、簡易な維持・管理が行われているため、現状では導入の必要性が低い。	0.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	いずれも無料駐車場であり、導入の必要性が低い。	15.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現状では直営で運営すべき施設と考える。	17.1% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域コミュニティの中核施設であり、自治体職員が常駐すべき施設と考える。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	利用者数等を考慮し、現状では直営で運営すべき施設と考える。	45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	現状では直営で運営すべき施設と考える。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		周辺7町で構成する、電算処理協議会において次期システム更新時に導入を検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14605	北海道	上富良野町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)			43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入効果が見込めないため、導入予定はない。	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	導入効果が見込めないため、導入予定はない。	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入効果が見込めないため、導入予定はない。	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		29.5% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	導入効果が見込めないため、導入予定はない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			5.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入効果が見込めないため、導入予定はない。	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さく、導入効果が見込めないため、導入予定はない。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模が小さく、非常勤化しており、導入効果が見込めないため、導入予定はない。	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営が望ましいと考える。	25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	臨時・非常勤対応しており、導入効果が見込めないため、導入予定はない。	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.0% 21.3%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

基幹システム(総合行政システム)時期改修時期(H30)に併せて、情報担当部局内で自治体クラウドの導入も含めて検討中。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14613	北海道	中富良野町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
		88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
		45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	11.4%	36.5%
	0.0%	13.4%	45.5%
	0.0%	17.8%	46.3%
		29.4%	12.3%
		81.8%	86.3%
		60.3%	73.6%
		41.3%	58.3%
		88.9%	74.7%
		63.6%	61.2%
		0.0%	52.7%
	0.0%	21.9%	49.8%
		0.0%	16.2%
		7.5%	38.9%
		6.1%	20.7%
	0.0%	6.8%	14.7%
	0.0%	9.1%	27.0%
	0.0%	18.9%	21.2%
		7.7%	48.5%
		30.6%	46.4%
	0.0%	56.3%	68.5%
	0.0%	25.0%	48.8%
	0.0%	26.7%	52.9%
	0.0%	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		10.8%	2.7%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.6%	0.9%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14621	北海道	南富良野町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	専任職員配置の有無の検討はあるが、リアルタイム情報提供、規模的なものを含まないとする	96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	維持管理の面では効果が見込める(視察)が、利用頻度が少ないため、導入予定はない	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	施設の維持補修、入居者管理の面等から導入の予定はない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	利用頻度が少なく導入予定はない	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	4	100.0%		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健福祉センター1施設については、担当課が常駐しており導入の予定はない。 また、高齢者生活福祉センターについては1施設が指定管理者、1施設が直営であるが、今後導入予定。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設規模から非常勤職員等で対応しており、導入予定なし	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定		実施予定時期	
		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14630	北海道	占冠村	町村 I-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2%	97.8%
案内・受付			100.0%	86.2%
電話交換			100.0%	89.8%
公用車運転			87.5%	86.2%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	29.3%	61.9%
学校給食(運搬)			71.4%	88.7%
学校用務員事務			30.4%	32.6%
水道メーター検針			93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.4%	94.5%
調査・集計			91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		4.7%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	15.2%	45.5%
プール	2	0	0.0%	14.6%	46.3%
海水浴場	0	0		10.0%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		76.5%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	61.2%	73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%	53.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		68.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		37.5%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0		27.3%	49.8%
公営住宅	190	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		11.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0		3.8%	20.7%
図書館	0	0		0.0%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		39.5%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	31.5%	21.2%
文化会館	0	0		0.0%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		54.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		55.6%	68.5%
介護支援センター	0	0		25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	25.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	1.3%			
	設置率(全国)	10.6%			
	委託状況	委託予定無し			
【参考】	委託率(類似団体)	1.3%			
	委託率(全国)	14.7%			

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況			類似団体	
設置予定無し				設置率	委託率
				1.3%	1.3%
				全国	
				設置率	委託率
				8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み		類型	実施時期	実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		20.5%	34.6%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
		原簿が既存ベンダーで進めるとの判断でハウジングサービスとしたため			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	→	策定予定時期
					平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	0.0%	3.3%			

(7)地方公会計の整備					
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○	→	作成完了予定年度
					平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14648	北海道	和寒町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済み	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		5.3%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		1.5%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		3.1%	0.0%

  

対象部局		対象業務	
首長部局	企業局	教育委員会	その他

  

給与		旅費		福利厚生		財務会計	

  

全国		【参考】	
設置率	委託率	類似団体設置率	類似団体委託率
8.8%	2.0%	3.1%	0.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	6	16.7%	児童数の減少した地域の閉校後の体育館を管理しているものであり、指定管理制度を導入のメリットがないと思われるため
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	100.0%	
プール	1	100.0%	
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	0.0%	老朽化に伴い、既存施設の将来的な方向性が定まっていないため、当面は直営としていく。
キャンプ場等	1	0.0%	夏季のみの営業のため、当面直営を継続していく。
産業情報提供施設	1	0.0%	試験・研究施設のため、公の施設に馴染まない。
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	12	0.0%	入居者決定などは公平な住宅政策の観点から行政として判断すべきであり、直営を継続していく。
駐車場	0	0.0%	
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	施設の稼働が不定期のため、移行の是非について検討を継続している。
図書館	1	0.0%	当面は直営で運営することが妥当
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	
公民館、市民会館	3	0.0%	当面は直営で運営することが妥当
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	100.0%	
特別養護老人ホーム	1	100.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	0.0%	当面は直営で運営することが妥当
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	当面は直営で運営することが妥当

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		21.4%	30.5%

  

検討状況		【参考】	
検討中	未実施	自治体クラウド	単独クラウド
○		17.0%	25.2%

平成28年度から基幹系システムをクラウド化する方向で、システム担当者と検討を進めています。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定率(類似団体)	策定率(全国)
		0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成率(類似団体)	作成率(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14656	北海道	剣淵町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付	○	町民に精通した職員の方が適切な対応ができるため、現状を維持する。	0.0% / 86.2%
電話交換	○	地域事情に精通した人材の確保が難しいため現在、パートタイム職員2名で対応しており、現状を維持する。	40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現在、パートタイム職員6名で小中高の給食調理にあたり、現状を維持する。	49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	現在、小学校のパートタイム職員(用務員)が行っており、現状を維持する。	78.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在、小中学校に各1名のパートタイム職員で対応しており、現状を維持する。	50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	直営の方が施設の緊急的な開放等に柔軟な対応をすることができるため、現状を維持する。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	地元指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	他の公共機関と併せて、管理の一元化を進めているため(体育館等)減額を維持する。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	地元指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	地元指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	現居住者による管理人制度を設け、施設管理全般を行うことで、地域の環境、見守りを実施しており、現状を維持する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	地元指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	司書の配置など、学校・地域との連携が可能な対応が必要のため、直営を維持する。	8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会職員が運営等に関する業務を行っているため、現状を維持する。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課職員が運営等の業務を行っており、現状を維持する。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	地元指定管理者となりえる団体等がないため、現状を維持する。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		

【参考】  
設置率(類似団体) 5.3%  
設置率(全国) 10.6%

【参考】  
委託率(類似団体) 1.5%  
委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】  
類似団体  
設置率 委託率  
3.1% 0.0%  
全国  
設置率 委託率  
8.8% 2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
21.4% 30.5%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度

【参考】  
策定割合(類似団体) 策定割合(全国)  
0.8% 3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度

【参考】  
作成割合(類似団体) 作成割合(全国)  
0.0% 0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14681	北海道	下川町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	当国は、直営にて実施	50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
1	1	100.0%		12.6%	36.5%
3	3	100.0%		17.8%	45.5%
1	1	100.0%		12.0%	46.3%
0	0			30.4%	12.3%
1	1	100.0%		87.7%	86.3%
0	0			69.8%	73.6%
0	0			47.8%	58.3%
0	0			75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			52.2%	49.8%
13	0	0.0%	当国は、直営にて実施	0.0%	16.2%
0	0			2.7%	38.9%
0	0			8.7%	20.7%
0	0			8.6%	14.7%
0	0			23.1%	27.0%
1	0	0.0%	当国は、直営にて実施	27.1%	21.2%
0	0			13.6%	48.5%
0	0			56.0%	46.4%
1	0	0.0%	当国は、直営にて実施	50.0%	68.5%
1	0	0.0%	当国は、直営にて実施	38.2%	48.8%
1	0	0.0%	当国は、直営にて実施	27.2%	52.9%
1	0	0.0%	当国は、直営にて実施	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】															
設置予定無し	委託状況	類似団体	委託率														
		3.1%	0.0%														
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	8.8%	2.0%
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>																	

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
【参考】		【参考】	
実施率(類似団体)	21.4%	実施率(全国)	17.0%
単独クラウド	30.5%	単独クラウド	25.2%
実施時期		実施予定時期	
自治体クラウド		自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	
<small>クラウド化に向け、共同管理を行う自治体との検討が不十分であるため(システムへの理解、設備投資や維持管理のコスト、セキュリティなど)</small>			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】		【参考】	
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度
	○		
【参考】		【参考】	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14699	北海道	美深町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	平成27年5月より学校給食を開始した	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面は現状どおり職員による対応	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 10.8%	【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		13.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	戸数224戸	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	当面は現状どおり職員による対応	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 現在、単独サーバーで情報保管しており、新たなシステム移行の際のメリットや必要経費等を分析する必要があるため。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体) 4.5%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14702	北海道	音威子府村	町村 I-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			97.2% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			87.5% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			91.2% / 96.3%
学校給食(調理)			29.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面、直営かつ専任を維持する方向	30.4% / 32.6%
水道メーター検針			93.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.6% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.5% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			94.4% / 94.5%
調査・集計			91.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			4.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため。	15.2% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため。	14.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		76.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			61.2% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			68.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			27.3% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	公共性・公平性の確保が必要であり、直営で運営すべきと考え。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			11.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			3.8% / 20.7%
図書館	0	0			0.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			39.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	利用者・利用料が少なく、事業者の応募が見込めないため。	31.5% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			55.6% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべきである	25.0% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			8.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.3% 1.3%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	現在、検討の段階に入っていないため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14711	北海道	中川町	町村 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			対象団体無し / 86.2%
電話交換			対象団体無し / 89.8%
公用車運転			95.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			50.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			72.7% / 88.7%
学校用務員事務			30.0% / 32.6%
水道メーター検針			84.2% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			85.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.7% / 94.5%
調査・集計			90.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.6%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ関連の利用について使用料金を徴収しないため、現状において導入する考えはない。	6.7% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	スポーツ関連の利用について使用料金を徴収しないため、現状において導入する考えはない。	5.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	利用期間が4ヶ月間のため、現状において導入する考えはない。	6.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現状の運営管理について、地元NPO法人に業務委託しており、今後も継続する見込み。	50.0% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			対象施設無し / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			100.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	使用料徴収との関連もあるため、現状において制度を導入する考えはない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	教育委員会事務所と併設のため、現状において制度を導入する考えはない。	25.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現状の運営管理について、地元NPO法人に業務委託しており、今後も継続する見込み。	7.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	教育委員会事務所と併設のため、現状において制度を導入する考えはない。	14.6% / 21.2%
文化会館	0	0			0.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現状の運営管理について、地元NPO法人に業務委託しており、今後も継続する見込み。	66.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		100.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		85.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		47.4% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	教育委員会事務所と併設のため、現状において制度を導入する考えはない。	11.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド 17.9%	単独クラウド 39.3%
実施予定		自治体クラウド 17.0%	単独クラウド 25.2%
検討中		【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
0.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14729	北海道	幌加内町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	町単独設置の焼却施設、埋め立て施設を有しており、収集業務についても一連業務として行っている。委託することにより、コスト増が見込まれるため、当面、現行体制を維持する。	95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)	○	学校給食の配達のみではなく、スクールバスの運転も兼務しており、経費を抑えることができるため、当面、現行体制を維持する。	78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	路線数、延長も多く、冬期除雪の人員確保との兼ね合いもあり、夏期道路維持についても専任職員を配置した方が、経費的に抑えられるため、当面、現行体制を維持する。	96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	17.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	開設期間が短期間であり、指定管理料が少額となるため、応募が見込めないため。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	開設期間が短期間であり、小規模キャンプ場であることから収益性が低く、指定管理料が少額となることから、応募が見込めないため。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場年間25件ほどの使用であり、コスト面で採算が取れない。町内唯一の斎場であり、運営管理すべき施設と位置付けている。	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度導入によるコスト増が見込まれる。経費が抑えられる管理者が見つければ、導入を検討したい。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	地域に密着した事業であり、当面、直営で運営する。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業が小規模であり、現在は委託業務として実施しているが、指定管理者制度への移行を検討する。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成26年10月14日
実施予定		実施予定時期	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14818	北海道	増毛町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	21.9% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため指定管理者を導入する予定なし。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	4.5%	策定率(全国)	3.3%
策定予定時期	平成27年度		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%
作成完了予定年度	平成28年度		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14826	北海道	小平町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	今後も民間委託を行わず直営実施	50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
1	1	100.0%	
1	0	0.0%	開設期間が限定されるため導入は難しいと考える
0	0		
0	0		
0	0		
12	0	0.0%	検討した結果、直営となった
0	0		
0	0		
0	0		
1	0	0.0%	検討した結果、直営となった
1	0	0.0%	検討した結果、直営となった
0	0		
1	0	0.0%	検討した結果、直営となった
0	0		
1	0	0.0%	検討した結果、直営となった
2	0	0.0%	検討した結果、直営となった

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
5.3%	1.5%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
3.1%	0.0%
設置率(全国)	委託率(全国)
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	【参考】
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14842	北海道	羽幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模等から指定管理を担う団体が想定されない。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理者を導入することは想定していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模、使用料収入規模から指定管理を担う事業者が見込めない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設規模、使用料収入規模から指定管理を担う事業者が見込めない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設規模、使用料収入規模から指定管理を担う事業者が見込めない。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模、使用料収入規模から指定管理を担う事業者が見込めない。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
【参考】			
類似団体設置率	類似団体委託率	全国設置率 委託率	
3.6%	0.9%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14851	北海道	初山別村	町村 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			96.7%
本庁舎の夜間警備			96.8%
案内・受付			0.0%
電話交換			40.0%
公用車運転			84.9%
し尿収集			100.0%
一般ごみ収集			95.7%
学校給食(調理)			49.3%
学校給食(運搬)			78.8%
学校用務員事務			50.7%
水道メーター検針			95.7%
道路維持補修・清掃等			96.2%
ホームヘルパー派遣			97.8%
在宅配食サービス			98.8%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営			96.1%
調査・集計			96.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等			
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率
体育館	3	0	0.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%
プール	1	0	0.0%
海水浴場	1	0	0.0%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	
キャンプ場等	0	0	
産業情報提供施設	0	0	
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	1	0	0.0%
公営住宅	0	0	
駐車場	0	0	
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	0	0	
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	
公民館、市民会館	1	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	0	0	

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	○
			予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	○

設置率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	1.5%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	○	○
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

設置率(類似団体)	3.1%
委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	21.4%
実施率(全国)	17.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成28年度
策定予定		策定完了予定年度	

策定割合(類似団体)	0.8%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成27年度
作成予定		作成完了予定年度	

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14869	北海道	遠別町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
		50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	36.5%
		0.0%	45.5%
		0.0%	46.3%
		0.0%	12.3%
		100.0%	86.3%
		0.0%	73.6%
		0.0%	58.3%
		0.0%	74.7%
		0.0%	61.2%
		0.0%	52.7%
		0.0%	49.8%
		0.0%	16.2%
		0.0%	38.9%
		0.0%	20.7%
		0.0%	14.7%
		0.0%	27.0%
		0.0%	21.2%
		100.0%	48.5%
		0.0%	46.4%
		0.0%	68.5%
		0.0%	48.8%
		0.0%	52.9%
		0.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年4月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
14877	北海道	天塩町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	1	0	0.0%	未検討	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	未検討	17.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	夏季限定の稼働のため導入する考えはない	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	平成27年10月1日より指定管理委託予定	87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	平成27年10月1日より指定管理委託予定	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	未検討	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	未検討	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物館等)	1	0	0.0%	期間限定(4月～11月)の開催のため導入の考えはない	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設内に教育委員事務局を設置しており導入の考えはない	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健センター内に障害児発達支援センター事業所(直営)を設置しており今後も直営で管理予定	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成27年4月
		単独クラウド	
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15113	北海道	猿払村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者の導入により、通常の維持費に加え人件費等のコスト増が見込まれるため、今後も直営で運営する見込である。	17.8% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	夏季のみの営業であり、観光協会に管理を委託しているため。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者の選定に公平性が求められることから、直営が相応しいと考えられるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	10	10	100.0%		27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課職員(事務職・保健師・社会福祉士)で運営が可能のため。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	保育所と併設しており、村立保育所と一体的に運営しているため。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況	
		既存のシステムの更新時期に合わせて、費用対効果の期待できるものから随時クラウド化を検討する。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15121	北海道	浜頓別町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
本庁舎の清掃		97.2%	97.8%
本庁舎の夜間警備		100.0%	86.2%
案内・受付		100.0%	89.8%
電話交換		87.5%	86.2%
公用車運転	○	委託することにより、コスト増が見込まれるため、検討中である。	
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	委託するとコスト増が見込まれるため、検討中である。	
学校給食(運搬)		29.3%	61.9%
学校用務員事務		71.4%	88.7%
水道メーター検針		30.4%	32.6%
道路維持補修・清掃等		93.0%	98.7%
ホームヘルパー派遣		90.6%	95.4%
在宅配食サービス		96.5%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.9%
ホームページ作成・運営		98.7%	98.9%
調査・集計		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	4	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
プール	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	
保養施設(公衆浴場、海の家等)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
キャンプ場等	2	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
産業情報提供施設	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	11	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
駐車場	0	0.0%	
大規模公園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
公民館、市民会館	7	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
文化会館	1	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	2	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		1.3%	14.7%
		10.6%	-

※平成27年4月1日現在において、窓口業務の民間委託を実施している団体

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	1.3%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、総務事務センターを設置している団体

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、クラウド化を実施している団体

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.0%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、公共施設等総合管理計画を策定している団体

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15130	北海道	中頓別町	町村 I-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		97.2%	97.8%
		100.0%	86.2%
		100.0%	89.8%
		87.5%	86.2%
		100.0%	97.9%
		91.2%	96.3%
		29.3%	61.9%
		71.4%	88.7%
		30.4%	32.6%
		93.0%	98.7%
○	現在専任職員は1名体制で、冬期間の除雪時期にはその期間だけ臨時職員を採用して対応しており、今後もその体制で対応予定。	90.6%	95.4%
		96.5%	98.9%
		100.0%	99.9%
		98.7%	98.9%
		94.4%	94.5%
		91.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
	0.0%	4.7%	36.5%
	100.0%	15.2%	45.5%
	0.0%	14.6%	46.3%
		10.0%	12.3%
	100.0%	76.5%	86.3%
		61.2%	73.6%
	100.0%	53.1%	58.3%
		68.4%	74.7%
		37.5%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		27.3%	49.8%
	0.0%	0.0%	16.2%
		11.3%	38.9%
		3.8%	20.7%
	0.0%	0.0%	14.7%
		39.5%	27.0%
		31.5%	21.2%
		0.0%	48.5%
	0.0%	54.5%	46.4%
		55.6%	68.5%
	0.0%	25.0%	48.8%
	0.0%	25.0%	52.9%
	0.0%	8.7%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		1.3%	1.3%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		1.3%	1.3%
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		20.5%	34.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15148	北海道	枝幸町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)			46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	88.7%
学校用務員事務			45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計	○	*個人情報の取り扱いがあるため、委託は考えていない	89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	4	2	50.0%	歌登地区の人口等を考慮すると貸館業的要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	11.4%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	5	71.4%	歌登地区における野球場等は、体育館の管理とあわせて管理していることから、体育館の指定管理と切り離して実施することは困難である。	13.4%	45.5%
プール	2	1	50.0%	歌登地区の人口等を考慮すると貸館業的要素が大半で、自主事業の展開が枝幸地区と重複することから、利用率の向上が見込めず、指定管理には適さない。	17.8%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	開設期間が短期(1ヶ月)であり、また無料で運営しているため、指定管理に向かないため	29.4%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	必要が見込めないため	60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	無料で運営しているため、指定管理に向かないため	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため	21.9%	49.8%
公営住宅	28	0	0.0%	現段階では指定管理者制度導入のための体制が整っていないため	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	必要が見込めないため	6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	枝幸町図書館は、専門職員(図書館司書)の配置が必要となることから指定管理導入は困難である。	6.8%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	学芸員や理蔵文化財調査員などの専門職が必要であるため指定管理導入は困難である。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	貸館業的要素が大半で指定管理には適さない。	7.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	地域に、受託可能な法人等がない	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	地域に、受託可能な法人等がない	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>		<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	➔	➔	
	➔	➔	

【参考】	【参考】
設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
10.8%	2.7%
設置率(全国)	委託率(全国)
10.6%	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況				
設置予定無し	委託無し				
		<b>対象部局</b>		<b>対象業務</b>	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】	
類似団体	全国
設置率	委託率
3.6%	0.9%
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
➔	➔	➔	➔

	<b>実施時期</b>
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	単独クラウド
28.8%	15.3%
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

検討状況

実施しない理由

\*地理的理由から回線障害発生時の対応に時間がかかるため、バックアップサーバを庁舎内へ設置する等の対策が必要になることからクラウド化を実施していない

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○	➔	

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○	➔	

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15164	北海道	豊富町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は難しいと考える	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は難しいと考える	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は難しいと考える	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	収入が少額であり応募が見込めないため指定管理の実施は難しいと考える	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	団地数も大きい数ではなく、他の建設関連事務等と業務で公営住宅に関する職務が行なわれており、当面は現状維持の予定	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	過疎地である本町では専門知識を持つ職員の就業希望者が少ないことから、当面は直営で運営することにより人事交流等による運営上の人材確保が可能と考える	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	1.5%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局	企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率
	3.1%
	委託率
	0.0%
全国	設置率
	8.8%
	委託率
	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
		運用上の安全面や費用の比較、現在の機器のリース期間等も考慮のうえ検討が必要	

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
21.4%	17.0%
単独クラウド	単独クラウド
30.5%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15172	北海道	礼文町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)	○ 委託する民間が無いため、今後同様となる見込み	78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務	○ 委託する民間が無いため、今後同様となる見込み	95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	0.0%	12.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	0.0%	17.8%	45.5%
プール	0.0%	12.0%	46.3%
海水浴場	0.0%	30.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0.0%	87.7%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	100.0%	69.8%	73.6%
キャンプ場等	0.0%	47.8%	58.3%
産業情報提供施設	0.0%	75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0.0%	33.3%	61.2%
開放型研究施設等	0.0%	対象施設無し	52.7%
大規模公園	0.0%	52.2%	49.8%
公営住宅	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0.0%	2.7%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0.0%	8.7%	20.7%
図書館	0.0%	8.6%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0.0%	23.1%	27.0%
公民館、市民会館	0.0%	27.1%	21.2%
文化会館	0.0%	13.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0.0%	56.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0.0%	50.0%	68.5%
介護支援センター	0.0%	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	0.0%	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0.0%	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	類似団体実施率	類似団体導入率
		21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.8%	3.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	類似団体作成割合	全国作成割合
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15199	北海道	利尻富士町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計	○	96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】 類似団体導入率
		0.0%	12.6%
体育館	2	0.0%	17.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0.0%	12.0%
プール	2	0.0%	30.4%
海水浴場	0	0.0%	87.7%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	69.8%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	47.8%
キャンプ場等	3	0.0%	75.0%
産業情報提供施設	0	0.0%	33.3%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	52.7%
開放型研究施設等	0	0.0%	52.2%
大規模公園	0	0.0%	2.7%
公営住宅	12	0.0%	8.7%
駐車場	0	0.0%	8.6%
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	23.1%
図書館	0	0.0%	27.1%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	13.6%
公民館、市民会館	1	0.0%	56.0%
文化会館	0	0.0%	50.0%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	38.2%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	27.2%
介護支援センター	1	0.0%	6.6%
福祉・保健センター	1	0.0%	22.5%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%	6.6%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	【参考】 設置率(類似団体) 5.3%
			設置率(全国) 10.6%
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	【参考】 委託率(類似団体) 1.5%
			委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	【参考】 類似団体 設置率 3.1% 委託率 0.0%																
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
		【参考】 全国 設置率 8.8% 委託率 2.0%																	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置しなくても、対応可能なため

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 21.4% 単独クラウド 30.5%
			実施率(全国) 自治体クラウド 17.0% 単独クラウド 25.2%
未実施	○	実施しない理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自庁システムにより対応できているため。</li> <li>・安定稼働、セキュリティ面を考慮</li> </ul>

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】 策定割合(類似団体) 0.8%	策定割合(全国) 3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15202	北海道	幌延町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がないと考えられ、導入を見送っている。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がないと考えられ、導入を見送っている。	17.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	検討を行ったが、町内に条件に合う者がないと考えられ、導入を見送っている。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	導入による町へのメリットが想定されなため未導入。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	52.2% / 49.8%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設との考えから未導入。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	収入が少額となることと想定され応募が見込めなため未導入。	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	施設の兼用状況、展示品の保有に関して直営で運営すべきとの考えから未導入。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	導入による町へのメリットが想定されなため未導入。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	21.4% / 30.5%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(自治体クラウド)	17.0%
未実施		実施率(単独クラウド)	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15431	北海道	美幌町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設には事務室が一体化されており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	未導入施設には事務室が隣接しており、職員が常駐していることから、直営での管理を行っている。	26.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	本調査の対象となっている「柏ヶ丘運動公園」は施設の一部を管理委託しているが、公園全体の委託や指定管理の可能性について検討中である。	29.4% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	入居者の決定、維持管理、使用料徴収業務など、全ての業務を一括して行うことが望ましい。 また、その雇人の国籍、生活状況に応じた対応が必要で、場合によっては行政内部での連携が必要であるため、指定管理の導入には至っていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在正職員2名(事務職・司書)、嘱託1名(館長)、臨時職員4名(司書)となっており、このスタッフ構成により指定管理を受ける団体等は町内にない。	15.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館業務は、公共性が強い業務であり、単に施設管理だけではない部分が多いため、直営で運営すべき施設である。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	文化会館と連動した施設であり、町直営で一元管理することが適切であると考える。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	町の新たな文化拠点施設として、町の文化振興を図るうえで、施設運営と文化事業を一体化させて取り進めていくことが必要であり、町直営が適切であると考える。	28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉総合センター(しゅくせつプラザ)は保健・福祉・健康増進を統合した複合施設で、市民の健康と生きがいづくりの活動拠点とする機能の総合的かつ活動的な提供拠点として機能していることから、直営で運営すべき施設である。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	児童センター・児童保育所は公共施設(コモン・各小学校)内に設置されているため、直営で運営すべき施設である。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況 基幹システムの次期更新に合わせ検討中。現システムに係る課題、問題点を洗い出すとともに、本町の業務規模、人員体制、財政面を総合的に検証し類型を検討。	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
22.5% 24.6%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 3.6% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15440	北海道	津別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現在の専任職員の退職後は専任職員を配置しない予定	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	窓口業務の民間委託	委託状況
設置率(全国)	10.6%		委託予定無し
		【参考】	
		委託率(類似団体)	
		2.7%	
		委託率(全国)	
		14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		↓	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		↓	
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
【参考】			
類似団体			
設置率		委託率	
3.6%		0.9%	
全国			
設置率		委託率	
8.8%		2.0%	

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	1	10.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。	21.9% / 49.8%
公営住宅	47	0	0.0%	運営を行える民間事業者が見当たらない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の利用状況、人数、使用料から民間事業者が運営を行う価値が少ない。・運営を行える民間事業者が見当たらない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	→	実施時期
		平成26年11月1日	
		↓	
		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	↓
		検討状況	
		実施しない理由	
【参考】			
実施率(類似団体)			
自治体クラウド		単独クラウド	
28.8%		15.3%	
実施率(全国)			
自治体クラウド		単独クラウド	
17.0%		25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
4.5%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
		平成27年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	
※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15458	北海道	斜里町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	職員で対応しており、現状を継続する。	58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員で対応しており、現状を継続する。	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	体育館担当職員が全て管理しており、導入について予定はしていない。	9.8% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	2	50.0%	体育館担当職員が一括管理しており、導入について予定はしていない。	28.6% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	体育館担当職員が一括管理しており、導入について予定はしていない。	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	入居者選定から施設管理、住宅料の徴収までを職員にて、一連の事業として行っている。コスト面もさることながら、事業を分割して指定管理を導入するメリットが高いとは言えない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	H27.3に新規で建築され、斜里町生涯学習推進計画に基づき事業が進められているが、現段階では職員による運営を考えている。	17.1% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	町の歴史・文化や動植物の形態などの展示紹介および、学校や地域への教育支援を担える事業所は近隣に無いと考えられる。	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	施設管理だけでなく、文化活動の支援や地域人材の育成、各世代への学習機会の提供など、総合的な公民館活動の展開は職員で行うべきだと考える。地域分館(13館)管理については地域に委託している。	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	2	1	50.0%	官・民間方の目線から高齢者支援を検討すべきと考える。	40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	官・民間方の目線から高齢者支援を検討すべきと考える。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理事業者の受け皿が無い状況である。	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.3
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
策定割合(類似団体)	2.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15466	北海道	清里町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.7%	99.2%
本庁舎の夜間警備		96.8%	97.8%
案内・受付		0.0%	86.2%
電話交換		40.0%	89.8%
公用車運転		84.9%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		95.7%	96.3%
学校給食(調理)		49.3%	61.9%
学校給食(運搬)		78.8%	88.7%
学校用務員事務		50.7%	32.6%
水道メーター検針		95.7%	98.7%
道路維持補修・清掃等		96.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣		97.8%	98.9%
在宅配食サービス		98.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		96.1%	94.5%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
1	1	100.0%		12.6%	36.5%
1	1	100.0%		17.8%	45.5%
6	0	0.0%	検討中	12.0%	46.3%
1	1	100.0%		30.4%	12.3%
0	0			87.7%	86.3%
1	1	100.0%		69.8%	73.6%
3	3	100.0%		47.8%	58.3%
1	0	0.0%	検討中	75.0%	74.7%
0	0			33.3%	61.2%
0	0			対象施設無し	52.7%
0	0			52.2%	49.8%
0	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0%	16.2%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2.7%	38.9%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	8.7%	20.7%
1	1	100.0%		8.6%	14.7%
0	0			23.1%	27.0%
1	0	0.0%	検討中	27.1%	21.2%
0	0			13.6%	48.5%
1	0	0.0%	検討中	56.0%	46.4%
0	0			50.0%	68.5%
0	0			38.2%	48.8%
1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	27.2%	52.9%
0	0			6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	21.4%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中	○	単独クラウド	30.5%
未実施		単独クラウド	25.2%

既存の行政基盤システムの保守契約が平成30年までなので、クラウド化の検討はそれ以降となる。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%	※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15474	北海道	小清水町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	13.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	はなやか小清水は、出張所としても開設していることから、直営で運営することが望ましい施設のため。	0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	6.1% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になることが予想され、応募が見込めないため。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率			
設置済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.6%	0.9%
		○				○	○	○		8.8%	2.0%
<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</small>											

(5)クラウド化					
実施済み		類型	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		28.8%	15.3%
実施予定		類型	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中	○	検討状況			
自治体クラウドを導入するに当たって、データ移行費用、既存カスタマイズの抑制等様々な課題がある中で、導入による投資対効果を検証中。					
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15491	北海道	訓子府町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
		88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
		45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%		11.4%	36.5%
		0.0%		13.4%	45.5%
		0.0%		17.8%	46.3%
				29.4%	12.3%
				81.8%	86.3%
				60.3%	73.6%
				41.3%	58.3%
				88.9%	74.7%
				63.6%	61.2%
				0.0%	52.7%
				21.9%	49.8%
		0.0%		0.0%	16.2%
		0.0%		7.5%	38.9%
		0.0%		6.1%	20.7%
		0.0%		6.8%	14.7%
		0.0%		9.1%	27.0%
		0.0%		18.9%	21.2%
		0.0%		7.7%	48.5%
		0.0%		30.6%	46.4%
				56.3%	68.5%
				25.0%	48.8%
		0.0%		26.7%	52.9%
		0.0%		19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		→		
		→		
		→		

【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
	設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体
				設置率
				委託率
				設置率
				委託率

設置率(類似団体)	3.6%	委託率	0.9%
設置率(全国)	8.8%	委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
				自治体クラウド
				単独クラウド
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				単独クラウド

実施率(類似団体)	28.8%	単独クラウド	15.3%
実施率(全国)	17.0%	単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
		→	
		→	

【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
		→	
		→	

【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15504	北海道	置戸町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務		95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計			

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体)	5.3%		委託率(類似団体)	1.5%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置済み	委託予定無し	3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○		○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等		【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		0.0%		12.6%	36.5%
体育館	1	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	17.8%	45.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	12.0%	46.3%
プール	1	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	30.4%	12.3%
海水浴場	0	0		87.7%	86.3%
宿泊施設(小学校、国民宿舎等)	1	0	学校等を改築した小規模な宿泊施設であり、コストに見合う収入が得られる施設ではない。また、指定管理を導入したとしても、コストの削減が見込めないため導入できていない	69.8%	73.6%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		47.8%	58.3%
キャンプ場等	0	0		75.0%	74.7%
産業情報提供施設	0	0		33.3%	61.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		対象施設無し	52.7%
開放型研究施設等	0	0		52.2%	49.8%
大規模公園	0	0		0.0%	16.2%
公営住宅	16	0	18団地182戸という小規模な町営住宅では、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない	2.7%	38.9%
駐車場	0	0		8.7%	20.7%
大規模霊園、斎場等	1	0	葬儀場の利用件数が年間30件程度であり、指定管理料が少額となり応募が見込めず導入できていない	8.6%	14.7%
図書館	1	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	23.1%	27.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	27.1%	21.2%
公民館、市民会館	4	0	当該施設のような教育施設の運営は直営であるべきと考える	13.6%	48.5%
文化会館	0	0		56.0%	46.4%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		50.0%	68.5%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		
介護支援センター	1	0	介護支援センター(包括支援センター)は地域に根ざすべきであると考えているため、町内業者を指定管理者を希望するが、条件に合う事業者がないため導入できていない	38.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	福祉センターは地域に根ざし行政と密接な関係が必要であり、運営は直営であるべきと考える	27.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	地域に密着し、認定こども園や小学校と密接な関係が必要とするため町内業者を選定すべきと考えるが、適切な業者がないため導入できていない	6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		21.4%	30.5%
実施予定		17.0%	25.2%
検討中			
未実施			

実施済み		実施時期	
タイプ	実施時期	タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成22年3月	自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	

実施予定		実施予定時期	
タイプ	実施予定時期	タイプ	実施予定時期
自治体クラウド		自治体クラウド	
単独クラウド		単独クラウド	

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.8%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成完了予定年度	平成27年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15521	北海道	佐呂間町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

実施率(類似団体)	
設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	開設時より直営で運営し、全職員が町職員であることから、指定管理制度への転換は慎重に検討を要する	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		17.0%	25.2%
検討中		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%
未実施		【参考】類似団体	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15555	北海道	遠軽町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置済み	委託有	類似団体	設置率
		2.9%	1.4%
		全国	設置率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】	
---	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	14	9	64.3%	現在、町の中心地域の体育施設をNPO法人の体育協会が指定管理者として、管理運営を行っている。今後、中心地域以外についても指定管理へ移行できるよう検討している段階である。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	9	60.0%	現在、町の中心地域の体育施設をNPO法人の体育協会が指定管理者として、管理運営を行っている。今後、中心地域以外についても指定管理へ移行できるよう検討している段階である。	26.7% / 45.5%
プール	5	1	20.0%	現在、通年型の温水プールのみ指定管理を行っている。夏季限定の地域プールについては、指定管理がよいかどうか検討段階である。	29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%	現在、ホテル併設の温泉施設のみ指定管理を行っている。他の浴場等施設については、規模が小さく、検討はしていない。	64.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	25.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	29.4% / 49.8%
公営住宅	34	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	14.5% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	15.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現状の運営方法で問題なく稼働しているため、検討はしていない。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	22.5%
		単独クラウド	24.6%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定		検討状況	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	今後検討を行う。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15598	北海道	湧別町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成28年4月
【参考】		委託状況	委託有
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置済み	委託予定無し	設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	4	100.0%		9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		28.6% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で管理すべき	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	直営で運営すべき	11.8% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	専門性の高い展示内容施設については直営(専門職員)で運営	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	26	26	100.0%		32.5% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		13.6%	38.6%
実施予定		【参考】実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15601	北海道	滝上町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	52.2% / 49.8%
公営住宅	80	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	8.6% / 14.7%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者(事業者)が変更になれば、運営におけるサービスの一貫性が保たれなくなる恐れがあること、また、指定期間が短いため、同様にサービスの一貫性や継続性に問題が生じる恐れがあることから、要検討事項と考える。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定		実施予定時期	
		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15610	北海道	興部町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	業務委託している。休日等の使用頻度から見ても指定管理する必要なし	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%	業務委託している。休日等の使用頻度から見ても指定管理する必要なし	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	業務委託している。休日等の使用頻度から見ても指定管理する必要なし	12.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	30.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	指定管理者制度導入による長所並びに短所、費用対効果の面で、十分な検討を要するが、現時点では制度導入による利便性のメリットが不明瞭。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館への指定管理は導入が始まったばかりであり、時期尚早と考えるため。	8.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	年間15日間前後の閉館における管理について臨時職員で対応しているが、この規模であれば指定管理する必要がないと考えるため。	23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	館内清掃及び土曜日の管理について臨時職員で対応しているが、この規模であれば指定管理する必要がないと考えるため。	27.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在の人口規模において、担える業者がないため。	13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年1月1日
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了年度	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15628	北海道	西興部村	町村 I-2

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備		97.2%	97.8%
案内・受付		100.0%	86.2%
電話交換		100.0%	89.8%
公用車運転		87.5%	86.2%
し尿収集		100.0%	97.9%
一般ごみ収集		91.2%	96.3%
学校給食(調理)		29.3%	61.9%
学校給食(運搬)		71.4%	88.7%
学校用務員事務		30.4%	32.6%
水道メーター検針		93.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		90.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣		96.5%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	98.9%
ホームページ作成・運営		94.4%	94.5%
調査・集計	○	維持継続	91.4%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	1.3%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	1.3%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	1	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0.0%	
プール	2	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
海水浴場	0	0.0%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0.0%	第三セクターで運営している。
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	1	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	9	0.0%	直営で運営すべき施設
駐車場	0	0.0%	
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	1	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
公民館、市民会館	1	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	100.0%	
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	小規模自治体であり、利用頻度からも、直営での運営が効率的である

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.5%	34.6%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	サーバーを更新した為

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15636	北海道	雄武町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	1	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	52.2% / 49.8%
公営住宅	12	0	0.0%	コストの削減が見込めないと考えている。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	コストの削減が見込めないと考えている。	8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	コスト等を考慮して、当分の間は、直営で運営していく考えである	8.6% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	コストの削減が見込めず、また募集したとしても応募が見込まれないと考えている。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター										
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体 設置率 委託率		
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	3.1% / 0.0%
										8.8% / 2.0%
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>										

(5)クラウド化					
実施済み		種類	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		21.4%	30.5%
実施予定		種類	実施予定時期	実施率(全国)	
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド		17.0%	25.2%
検討中		検討状況			
未実施	○	実施しない理由			
<p style="font-size: x-small;">次期システムの移行時期にあわせて、クラウド化の実施に向けた検討を行う予定となっている。</p>					

(6)公共施設等総合管理計画					
策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)			
0.8%		3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
平成29年度			
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15644	北海道	大空町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	
【参考】	委託率(類似団体)	2.7%	
	委託率(全国)	14.7%	

(4)総務事務センター																			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務																
設置済み	委託有	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>首長部局</th><th>企業局</th><th>教育委員会</th><th>その他</th></tr> <tr><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td></td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>給与</th><th>旅費</th><th>福利厚生</th><th>財務会計</th></tr> <tr><td>○</td><td></td><td>○</td><td></td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○	
首長部局	企業局	教育委員会	その他																
○	○	○																	
給与	旅費	福利厚生	財務会計																
○		○																	
<p style="font-size: x-small;">「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>																			
		【参考】	類似団体																
		設置率	委託率																
		3.6%	0.9%																
		全国																	
		設置率	委託率																
		8.8%	2.0%																

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	1年間を通して使用できる施設ではないことから、直営で運営している。	13.4% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一定期間の利用しか見込めないため、指定管理者制度を導入することで行政コストが増えることから、直営で運営している。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		21.9% / 49.8%
公営住宅	19	0	0.0%	公営住宅の管理については、入居者の決定及び家賃の決定について個人情報を取り扱うことから直営で運営していく。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	常時管理人を置いている施設であるため、指定管理者を導入することで現状よりもコストが多額となってしまう。	6.1% / 20.7%
図書館	2	2	100.0%		6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	指定管理者を導入することでコストが多額となってしまう。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	利用料金収入を伴わない施設であり、直営で運営。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化									
実施済み	→	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% / 15.3%
類型	実施時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
実施予定	→	<table border="1" style="font-size: x-small; text-align: center;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% / 25.2%
類型	実施予定時期								
自治体クラウド									
単独クラウド									
検討中	○	検討状況	H25年度にシステム更新を実施。オープン系パッケージでサーバーを庁舎内に設置して運用している。 次期システム更新(サーバーの耐用年数)時であるH31~32年度に向けて検討を行う。						
未実施	→	実施しない理由							

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15717	北海道	豊浦町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
○	変更の予定なし	50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
○	地元の民間業者(団体)で、委託受け入れ先がないため、現状維持とする。	97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%
プール	0	0	0.0%
海水浴場	0	0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%
公営住宅	21	0	0.0%
駐車場	0	0	0.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%
図書館	0	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0	0.0%
公民館、市民会館	6	1	16.7%
文化会館	1	1	100.0%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%
福祉・保健センター	0	0	0.0%
児童クラブ、学童館等	0	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	類似団体委託率	全国委託率
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
設置予定無し		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

対象部局	
首長部局	企業局
教育委員会	その他

対象業務	
給与	旅費
福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
	○	0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
	○	0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15750	北海道	壮瞥町	町村 I-0

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
本庁舎の清掃		96.8%	97.8%
本庁舎の夜間警備		0.0%	86.2%
案内・受付		40.0%	89.8%
電話交換		84.9%	86.2%
公用車運転		100.0%	97.9%
し尿収集		95.7%	96.3%
一般ごみ収集		49.3%	61.9%
学校給食(調理)		78.8%	88.7%
学校給食(運搬)		50.7%	32.6%
学校用務員事務	○ 今後も置数により対応する	95.7%	98.7%
水道メーター検針		96.2%	95.4%
道路維持補修・清掃等		97.8%	98.9%
ホームヘルパー派遣		98.8%	99.9%
在宅配食サービス		97.6%	98.9%
情報処理・庁内情報システム維持		96.1%	94.5%
ホームページ作成・運営		96.4%	95.0%
調査・集計		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

設置予定無し	委託状況
--------	------

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	0	0.0%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	施設が1箇所であり制度導入による効果が見込めないため
プール	1	0.0%	施設が1箇所であり制度導入による効果が見込めないため
海水浴場	0	0.0%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	75.0%	現在、組合で管理しており特に支障がないため
キャンプ場等	1	0.0%	現在、組合で管理しており特に支障がないため
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	対象施設無し
大規模公園	0	0.0%	
公営住宅	11	0.0%	制度導入による効果が見込めないため
駐車場	7	0.0%	制度導入による効果が見込めないため
大規模霊園、斎場等	0	0.0%	
図書館	0	0.0%	
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	100.0%	
公民館、市民会館	0	0.0%	
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	100.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	0.0%	制度導入による効果が見込めないため
児童クラブ、学童館等	2	0.0%	制度導入による効果が見込めないため

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15814	北海道	厚真町	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	周辺施設の利用状況を考慮し、指定管理導入については検討段階である。	17.8% / 45.5%
プール	0	0			12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の規模的に指定管理を導入するまでのない施設である。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	施設数や施設の規模が小さいため、指定管理を導入していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでのない施設である。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の使用状況から指定管理を導入するまでのない施設である。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設数や施設の規模が小さいため、指定管理を導入していない。	6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
設置率	委託率
3.1%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み		実施時期	
実施予定	○	実施予定時期	平成31年度以降
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
21.4%	30.5%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	0.8%	策定率(全国)	3.3%
		策定予定時期	平成27年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
		作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15849	北海道	洞爺湖町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.2% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			88.9% / 89.8%
公用車運転			85.7% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			98.3% / 96.3%
学校給食(調理)	○	町内2カ所の給食センターの統合を含めて検討中	43.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営を継続	27.0% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.4% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			95.6% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	2.7%	委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.3%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	19.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	22.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	29.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			13.3% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			89.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			78.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			63.3% / 58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	84.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			29.5% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	導入の検討を行っていない	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			31.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	導入の検討を行っていない	5.1% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	5.3% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	施設利用協議会による運営を実施している。	16.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	27.7% / 21.2%
文化会館	0	0			16.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			55.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			25.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			28.6% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	41.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模な施設であり効果が見込めない	19.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		タイプ	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			20.0% / 21.3%
		タイプ	実施率(全国)
		自治体クラウド	自治体クラウド
		単独クラウド	単独クラウド
			17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成27年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		1.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成28年度	
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15857	北海道	安平町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
		88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
	○ 学校数も少ないため、直営で運営していく見込み。	45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
	0	0		11.4%	36.5%
	2	0	0.0%	13.4%	45.5%
	2	0	0.0%	17.8%	46.3%
	0	0		29.4%	12.3%
	0	0		81.8%	86.3%
	0	0		60.3%	73.6%
	2	0	0.0%	41.3%	58.3%
	0	0		88.9%	74.7%
	0	0		63.6%	61.2%
	0	0		0.0%	52.7%
	0	0		21.9%	49.8%
	23	0	0.0%	0.0%	16.2%
	0	0		7.5%	38.9%
	0	0		6.1%	20.7%
	0	0		6.8%	14.7%
	0	0		9.1%	27.0%
	4	0	0.0%	18.9%	21.2%
	0	0		7.7%	48.5%
	2	0	0.0%	30.6%	46.4%
	0	0		56.3%	68.5%
	0	0		25.0%	48.8%
	1	0	0.0%	26.7%	52.9%
	2	0	0.0%	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】			【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%		委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		8.8%	2.0%

対象部局	
首長部局	企業局 教育委員会 その他

対象業務	
給与	旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
		17.0%	25.2%

タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成26年度
単独クラウド	

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況  
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	策定予定時期
			平成28年度

【参考】	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	作成完了予定年度
			平成27年度

【参考】	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
15865	北海道	むかわ町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計	○	現時点では委託は考えていない。	89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	13.4% / 45.5%
プール	3	2	66.7%	町営プール2カ所のうち、四季の館併設分については指定管理者導入済	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	2	66.7%	現時点では導入は考えていない。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	24	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点では導入は考えていない。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成18年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%
			実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16012	北海道	日高町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状どおり	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.3%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	15	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	210	0	0.0%	未検討のため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	17.1% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	住民サービスの向上、経費の削減等が見込まれるものは、指定管理以外の方法も含め検討	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド	平成27年9月
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
13.6%	38.6%

実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16021	北海道	平取町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】		
直営(※)	現状(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
			98.8%	99.2%
			98.8%	97.8%
			66.7%	86.2%
	○	現状どおり	62.5%	89.8%
			88.3%	86.2%
	○	現状どおり	98.5%	97.9%
	○	現状どおり	95.2%	96.3%
			46.3%	61.9%
			84.1%	88.7%
			45.8%	32.6%
			99.0%	98.7%
			93.2%	95.4%
			98.9%	98.9%
			100.0%	99.9%
			99.0%	98.9%
			93.9%	94.5%
			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象部局													
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計				
首長部局	企業局	教育委員会	その他												
給与	旅費	福利厚生	財務会計												
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.6%</td> <td style="text-align: center;">0.9%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">8.8%</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>				類似団体		設置率	委託率	3.6%	0.9%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
類似団体															
設置率	委託率														
3.6%	0.9%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	0	0.0%	11.4%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	13.4%	45.5%
プール	3	0	0.0%	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0		29.4%	12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	81.8%	86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0		60.3%	73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		0.0%	52.7%
大規模公園	0	0		21.9%	49.8%
公営住宅	420	0	0.0%	0.0%	16.2%
駐車場	0	0		7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	6.1%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	6.8%	14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	18.9%	21.2%
文化会館	0	0		7.7%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		56.3%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	25.0%	48.8%
福祉・保健センター	0	0		26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td style="text-align: center;">H23.10月</td></tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	H23.10月	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">28.8%</td><td style="text-align: center;">15.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">17.0%</td><td style="text-align: center;">25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.8%	15.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	H23.10月																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
28.8%	15.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
17.0%	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
			平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	作成完了予定年度
			平成27年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16047	北海道	新冠町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	21.9% / 49.8%
公営住宅	0	0			0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	今後必要に応じて検討。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	左記理由により未導入。今後必要に応じて検討。	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	左記理由により未導入。今後必要に応じて検討。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	H24
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成28年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16071	北海道	浦河町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	33	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	15.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			32.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当該のみでなく、町の管理する施設について総合的に管理方法を検討中	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 6.8% 設置率(全国) 10.6%		【参考】 委託率(類似団体) 6.8% 委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.3% 0.0% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H31年度以降
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】  
実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
13.6% 38.6%  
実施率(全国)  
自治体クラウド 単独クラウド  
17.0% 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 2.3% 3.3%			

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16080	北海道	様似町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	委託率(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国委託率
		類似団体委託率	99.2%
本庁舎の清掃			98.8%
本庁舎の夜間警備			98.8%
案内・受付			66.7%
電話交換			62.5%
公用車運転			88.3%
し尿収集			98.5%
一般ごみ収集			95.2%
学校給食(調理)			46.3%
学校給食(運搬)			84.1%
学校用務員事務			45.8%
水道メーター検針			99.0%
道路維持補修・清掃等			93.2%
ホームヘルパー派遣			98.9%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.9%
調査・集計	○	職員で対応しており、現在、事務委託は考えていない	89.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		10.8%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		2.7%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	委託率(類似団体)
		3.6%	0.9%

  

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	導入率(類似団体)
体育館	2	0.0%	11.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0.0%	13.4%
プール	0	0.0%	17.8%
海水浴場	1	0.0%	29.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	100.0%	81.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	60.3%
キャンプ場等	3	0.0%	41.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	88.9%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	21.9%
公営住宅	362	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	7.5%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	6.1%
図書館	1	0.0%	6.8%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0.0%	9.1%
公民館、市民会館	2	0.0%	18.9%
文化会館	0	0.0%	7.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	30.6%
特別養護老人ホーム	1	100.0%	56.3%
介護支援センター	0	0.0%	25.0%
福祉・保健センター	1	0.0%	26.7%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	19.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16098	北海道	えりも町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】							
---	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	管理運営している職員が別業務も持っていることから、職員等の削減が見込めないため。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	管理運営している職員が別業務も持っていることから、職員等の削減が見込めないため。	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	管理運営している職員が別業務も持っていることから、職員等の削減が見込めないため。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、直営で管理運営する方が効率的なため。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	管理運営している職員が別業務も持っていることから、職員等の削減が見込めないため。	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	設置に関し住民の福祉を包括的に支援することを目的としており、安全管理のうえからも今後とも直営と考えている。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	人件費削減による歳出削減効果が見込めず、安全管理のうえからも利用者の不安が増すと考えられるため、今後も直営と考えている。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成23年4月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16101	北海道	新ひだか町	町村V-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転	○	スクールバスのみ専任有。当面現状のまま。	88.9% / 86.2%
し尿収集			85.7% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			12.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も同様の対応を予定	28.6% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	今後も同様の対応を予定	85.7% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	0.0%	【参考】 委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	今後、必要に応じて検討	11.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	今後、必要に応じて検討	0.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	今後、必要に応じて検討	5.3% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	委託により対応	0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		75.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	委託により対応	44.4% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	30	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	今後、必要に応じて対応	0.0% / 38.9%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入予定なし	1.5% / 21.2%
文化会館	0	0			33.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	導入予定なし	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	導入予定なし	33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0		対象施設無し	0.0% / 48.8%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入予定なし	10.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入予定なし	0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	11.1% / 22.2%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	11.1% / 22.2%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16314	北海道	音更町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)			58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務			35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

### (2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	0	0.0%	費用対効果が見込めない	26.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	費用対効果が見込めない	66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	2	0	0.0%	費用対効果が見込めない	29.4%	49.8%
公営住宅	23	0	0.0%	費用対効果が見込めない	0.1%	16.2%
駐車場	0	0			29.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	2	0	0.0%	費用対効果が見込めない	15.8%	14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8%	27.0%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	費用対効果が見込めない	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	受け皿となる法人や団体が見つからない	28.9%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	費用対効果が見込めない	22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	費用対効果が見込めない	37.5%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	費用対効果が見込めない	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	費用対効果が見込めない	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

### (3)窓口業務

<b>総合窓口の設置</b>				<b>窓口業務の民間委託</b>	
設置状況	設置済み	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	13.0%			【参考】 委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%			委託率(全国)	14.7%

### (4)総務事務センター

設置状況	委託状況	➔				【参考】 類似団体					
設置予定無し		対象部局				対象業務					
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
										2.9%	1.4%
										8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)クラウド化

実施済み	○	➔	実施時期	【参考】 実施率(類似団体)	
			H27.3月	自治体クラウド	単独クラウド
				22.5%	24.6%
実施予定		➔	実施予定時期	【参考】 実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
検討中		➔	検討状況		
未実施		➔	実施しない理由		

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		➔	策定予定	○	➔	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.6%		策定割合(全国)	3.3%			

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済み		➔	作成予定	○	➔	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%		作成割合(全国)	0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16331	北海道	上士幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	13.4% / 45.5%
プール	0	0			17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	21.9% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0.0% / 16.2%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	6.8% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	2.7%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.6% 0.9%
全国	設置率 委託率
	8.8% 2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド 単独クラウド	28.8% 15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド 単独クラウド	17.0% 25.2%
実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		次期システム更新に向けて検討中	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16349	北海道	鹿追町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	財政状況等勘案し、委託可能か判断。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		13.4% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	369	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	費用対効果等の調査が必要のため	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド 28.8%	H26年度
		単独クラウド 15.3%	
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド 17.0%	
		単独クラウド 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16357	北海道	新得町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																	
設置状況	委託状況	【参考】類似団体															
設置予定無し		設置率	委託率														
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	設置率	委託率
		対象部局		対象業務													
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
		8.8%	2.0%														

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海山の家等)	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	20	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。また滞納者への対応等トラブルの元となる恐れもある。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	導入によって、コスト削減及びサービスの向上につながらないと判断している。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成21年11月
		単独クラウド	
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16365	北海道	清水町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		98.8%	99.2%
		98.8%	97.8%
		66.7%	86.2%
		62.5%	89.8%
		88.3%	86.2%
		98.5%	97.9%
		95.2%	96.3%
		46.3%	61.9%
		84.1%	88.7%
		45.8%	32.6%
		99.0%	98.7%
		93.2%	95.4%
		98.9%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.9%	94.5%
		89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		100.0%		11.4%	36.5%
		100.0%		13.4%	45.5%
		100.0%		17.8%	46.3%
				29.4%	12.3%
				81.8%	86.3%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	60.3%	73.6%
				41.3%	58.3%
				88.9%	74.7%
				63.6%	61.2%
				0.0%	52.7%
				21.9%	49.8%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	0.0%	16.2%
				7.5%	38.9%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	6.1%	20.7%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	6.8%	14.7%
				9.1%	27.0%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	18.9%	21.2%
				7.7%	48.5%
		33.3%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	30.6%	46.4%
				56.3%	68.5%
				25.0%	48.8%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	26.7%	52.9%
		0.0%	歳出削減が見込めず、住民サービス向上も見込めない場合、導入は困難	19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

設置率(類似団体)	10.8%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	2.7%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.6%	0.9%
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%
		17.0%	25.2%

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

検討状況: 自治体クラウドについて、現在調査研究中  
実施しない理由:

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		

策定割合(類似団体)	4.5%
策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度
	○		

作成割合(類似団体)	0.0%
作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16373	北海道	芽室町	町村IV-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			20.0% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			96.2% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	民間委託の予定無し	52.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			26.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.8% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	6.7%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	6.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		17.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	13	12	92.3%	指定管理者を導入していない町営サッカー場については今後、導入に向けて検討を行う予定	46.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			28.6% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		75.0% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			85.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		67.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			100.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			44.8% / 49.8%
公営住宅	769	0	0.0%	将来的に指定管理者制度の導入も念め先進自治体などを参考に調査研究を行いたい。	0.0% / 16.2%
駐車場	8	0	0.0%	コスト面で不可観と判断	8.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	導入の予定なし	7.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入の予定なし	6.8% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			15.6% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		14.9% / 21.2%
文化会館	0	0			21.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			50.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			0.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			44.4% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	当該施設は貸借してなく、維持管理のみであるため、指定管理者導入の必要がない。	28.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	H29年度の導入に向けて準備中	4.2% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 16.7% 26.7%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中	○	検討状況	平成28年度から実施できるよう検討中。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	3.3%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成27年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16381	北海道	中札内村	町村 I-0

(1)民間委託			
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	5.3%	【参考】 委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため未導入	17.8% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため未導入	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため未導入	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	27	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため未導入	0.0% / 16.2%
駐車場	6	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため未導入	2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため未導入	8.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため未導入	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため未導入	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定	○	【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)	0.8%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成28年度
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16390	北海道	更別村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	5.3%	委託率(類似団体)	1.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.1%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	体育館のみの施設ではない。平日の日中は職員が常勤。一部委託による対応。	12.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	管理を一部委託。指定管理者制度を活用するほどの業務は見込めない。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	管理を一部委託。指定管理者制度を活用するほどの業務は見込めない。	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	1	0	0.0%	老人福祉センターの一部。平日の日中は、社会福祉協議会職員が常勤。管理を一部委託。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		52.2% / 49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	借所得者向け住宅がほとんどであり、家賃収入と維持管理費、運営にあたっての敷金等を考えた時に指定管理者はなじまない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	平日の日中は、社会福祉協議会職員が常勤。管理を一部委託。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		21.4%	30.5%
実施予定		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.8%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16411	北海道	大樹町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面現状のまま	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣	○	当面現状のまま	98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター																											
設置状況	委託状況	対象業務																									
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象部局</th></tr> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象部局				首長部局	企業局	教育委員会	その他					<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="4">対象業務</th></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	対象業務				給与	旅費	福利厚生	財務会計				
対象部局																											
首長部局	企業局	教育委員会	その他																								
対象業務																											
給与	旅費	福利厚生	財務会計																								
【参考】																											
設置率	委託率	設置率	委託率																								
3.6%	0.9%	8.8%	2.0%																								
【参考】																											
設置率	委託率	設置率	委託率																								
8.8%	2.0%	8.8%	2.0%																								

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	6.8% / 14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	平成27年4月から社会福祉協議会に運営を委託	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設内の教育委員会事務局が管理運営を行う。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設内の保健福祉課が管理運営を行う。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公募しても条件に合う者がいないが見込まれる。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化																					
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成26年11月</td></tr> </table>	タイプ	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成26年11月	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>28.8%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>15.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>17.0%</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>25.2%</td></tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	28.8%	単独クラウド	15.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	17.0%	単独クラウド	25.2%
タイプ	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド	平成26年11月																				
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	28.8%																				
単独クラウド	15.3%																				
実施率(全国)																					
自治体クラウド	17.0%																				
単独クラウド	25.2%																				
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th>タイプ</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	タイプ	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
タイプ	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中		検討状況																			
未実施		実施しない理由																			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		平成28年度	
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16420	北海道	広尾町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託		【参考】	
業務種別	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			98.8%
本庁舎の夜間警備			98.8%
案内・受付			66.7%
電話交換			62.5%
公用車運転			88.3%
し尿収集			98.5%
一般ごみ収集			95.2%
学校給食(調理)			46.3%
学校給食(運搬)			84.1%
学校用務員事務	○	当面現状のまま	45.8%
水道メーター検針			99.0%
道路維持補修・清掃等			93.2%
ホームヘルパー派遣			98.9%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%
ホームページ作成・運営			93.9%
調査・集計			89.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
		10.8%	10.6%

  

窓口業務の民間委託		【参考】	
委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)	委託率(全国)
		2.7%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	設置率	委託率
		3.6%	0.9%

  

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		28.8%	15.3%

(2)指定管理者制度等		【参考】	
施設種別	公の施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	1	0.0%	11.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0.0%	13.4%
プール	3	0.0%	17.8%
海水浴場	0	0.0%	29.4%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	81.8%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0.0%	60.3%
キャンプ場等	1	0.0%	41.3%
産業情報提供施設	0	0.0%	88.9%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0.0%	0.0%
大規模公園	0	0.0%	21.9%
公営住宅	11	0.0%	0.0%
駐車場	0	0.0%	7.5%
大規模霊園、斎場等	1	0.0%	6.1%
図書館	1	0.0%	6.8%
博物館(国史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	9.1%
公民館、市民会館	2	0.0%	18.9%
文化会館	0	0.0%	7.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0.0%	30.6%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	56.3%
介護支援センター	1	0.0%	25.0%
福祉・保健センター	0	0.0%	26.7%
児童クラブ、学童館等	1	0.0%	19.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16438	北海道	幕別町	町村V-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			88.9% / 86.2%
し尿収集			85.7% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			12.5% / 61.9%
学校給食(運搬)			71.4% / 88.7%
学校用務員事務			28.6% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			85.7% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			100.0% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	0.0%	委託率(類似団体)	0.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体 設置率 委託率 0.0% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	(1)施設)学校施設としても利用していることから、今後も直営とする (2)施設)住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	11.1% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	(1)施設)学校施設としても利用していることから、今後も直営とする (3)施設)住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	0.0% / 45.5%
プール	6	0	0.0%	住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	5.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		90.0% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.4% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		100.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	6	0	0.0%	現在、業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込まれないため、今後も直営とする	0.0% / 49.8%
公営住宅	33	0	0.0%	指定管理により委託できる業務は、行政判断が必要な機能的な事務等に限定されており、家賃の決定や様々な許可・承認行為は町が行わなければならないことから、今後も直営とする	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			0.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込まれないため、今後も直営とする	0.0% / 20.7%
図書館	3	0	0.0%	(1)施設)ふれあいセンター福寿内に設置しており、町が一括管理する方が最も効率的であるため、今後も直営とする (2)施設)住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	0.0% / 14.7%
博物館(郷土館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	(1)施設)展示を主体とする施設であるため、町が直営管理・運営することが望ましい (2)施設)住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	0.0% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	(1)施設)施設内に設備出賃所を設置する複合施設であり、町が一括管理する方が最も効率的であるため、今後も直営とする (2)施設)住民サービスの向上及びより効率的な運営管理を行うため、制度導入に向けて検討中	1.5% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		33.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設利用日が不特定であることなど、指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込まれないため、今後も直営とする	33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			33.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			対象施設無し / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	(1)施設)利用者等の負担を伴わない施設(事業)であり、直営(委託)で管理することが望ましいことから、今後も直営(委託)とする (3)施設)現在、業務委託により管理の効率化を図っている施設であり、指定管理者制度を導入してもコスト削減が見込まれないため、今後も直営とする	10.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の多くが町コミュニティセンターと併設していること、また、町が入(出)道決定を行っていることから、今後も直営とする	0.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	

現在使用している総合行政情報システムを更新する際(10月2日更新)、自行設置型とクラウド型の検討を行ったが、更新時点で外部に情報を置くことに関するセキュリティ面での安全性の確保が確保できないこと及び導入・ランニングコストを比較した結果、クラウド型を見送ることとしたため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		作成完了予定年度	平成27年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16446	北海道	池田町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事務に係る人件費等を考慮すると、現行の直営管理(一部業務委託)が最も効率的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要がない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	当該施設の管理業務の内容及び指定管理者の指定手続き等の事務に係る人件費等を考慮すると、現行の直営管理(一部業務委託)が最も効率的かつ低コストと判断するため、指定管理者制度を導入する必要がない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	管理すべき施設が少なく、公園管理以外の直営業務と一体で管理する方が効率的である。	21.9% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	今のところ制度を導入する予定はない。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	管理すべき施設が少なく、導入する必要がない。	7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			18.9% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理が望ましいか検討中。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 2.7%
	委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務								
設置予定無し		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											

【参考】	
類似団体	設置率 委託率
	3.6% / 0.9%
全国	設置率 委託率
	8.8% / 2.0%

(5)クラウド化															
実施済み	実施予定	検討中	未実施												
		○													
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施率(類似団体)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>28.8%</td><td>15.3%</td></tr> <tr><th colspan="2">実施率(全国)</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>単独クラウド</td></tr> <tr><td>17.0%</td><td>25.2%</td></tr> </table>		実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	28.8%	15.3%	実施率(全国)		自治体クラウド	単独クラウド	17.0%	25.2%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
28.8%	15.3%														
実施率(全国)															
自治体クラウド	単独クラウド														
17.0%	25.2%														
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">検討状況</th></tr> <tr><td>クラウドに移行した経費は増加すると思われるため現在試算を行っている。</td></tr> <tr><td>近隣の数市町村とも情報交換をしながら自治体クラウドを目指し前向きに検討を行っている。</td></tr> </table>		検討状況		クラウドに移行した経費は増加すると思われるため現在試算を行っている。	近隣の数市町村とも情報交換をしながら自治体クラウドを目指し前向きに検討を行っている。								
検討状況															
クラウドに移行した経費は増加すると思われるため現在試算を行っている。															
近隣の数市町村とも情報交換をしながら自治体クラウドを目指し前向きに検討を行っている。															
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><th colspan="2">実施しない理由</th></tr> <tr><td> </td><td> </td></tr> </table>		実施しない理由											
実施しない理由															

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度 平成27年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16454	北海道	豊頃町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
		50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		12.6%	36.5%
		17.8%	45.5%
		12.0%	46.3%
		30.4%	12.3%
		87.7%	86.3%
		69.8%	73.6%
		47.8%	58.3%
		75.0%	74.7%
		33.3%	61.2%
		対象施設無し	52.7%
		52.2%	49.8%
		0.0%	16.2%
		2.7%	38.9%
		8.7%	20.7%
		8.6%	14.7%
		23.1%	27.0%
		27.1%	21.2%
		13.6%	48.5%
		56.0%	46.4%
		50.0%	68.5%
		38.2%	48.8%
		27.2%	52.9%
		6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.3%	1.5%
		10.6%	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		3.1%	0.0%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		21.4%	30.5%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		0.8%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16462	北海道	本別町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	当面、見直しの予定なし。	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	当面、見直しの予定なし。	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(小子供、国民宿舎等)	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	21.9% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	当面、見直しの予定なし	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当面、見直しの予定なし	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	他施設と併せて調査研究中	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	調査研究中	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	当面、見直しの予定なし	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	当面、見直しの予定なし	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定	○	実施率(全国)	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16471	北海道	足寄町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	今後、大規模な再整備が予定されており、指定管理者制度の導入も検討している。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	今後、大規模な再整備が予定されており、指定管理者制度の導入も検討している。	21.9% / 49.8%
公営住宅	11	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	0.0% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	無料の小規模な駐車場管理業務はほとんどなく、直営での施設維持が最善であると判断している。	7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	18.9% / 21.2%
文化会館	2	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームは長期的かつ継続的に安定した運営が求められることから、事業者の選定など慎重に検討する必要があり、先進自治体の取組も参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	14	3	21.4%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	先進自治体の取り組みを参考に指定管理者制度導入の可能性について検討を進める。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	4.5%	策定率(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	0.0%	作成率(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16489	北海道	陸別町	町村 I-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		96.7%	99.2%
		96.8%	97.8%
		0.0%	86.2%
		40.0%	89.8%
		84.9%	86.2%
		100.0%	97.9%
		95.7%	96.3%
		49.3%	61.9%
		78.8%	88.7%
		50.7%	32.6%
		95.7%	98.7%
		96.2%	95.4%
		97.8%	98.9%
		98.8%	99.9%
		97.6%	98.9%
		96.1%	94.5%
		96.4%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
				12.6%	36.5%
				17.8%	45.5%
				12.0%	46.3%
				30.4%	12.3%
				87.7%	86.3%
				69.8%	73.6%
				47.8%	58.3%
				75.0%	74.7%
				33.3%	61.2%
				対象施設無し	52.7%
				52.2%	49.8%
				0.0%	16.2%
				2.7%	38.9%
				8.7%	20.7%
				8.6%	14.7%
				23.1%	27.0%
				27.1%	21.2%
				13.6%	48.5%
				56.0%	46.4%
				50.0%	68.5%
				38.2%	48.8%
				27.2%	52.9%
				6.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し

総合窓口の設置  
窓口業務の民間委託

(4)総務事務センター			【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)

実施率(類似団体)  
実施率(全国)

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度

策定割合(類似団体) 策定割合(全国)

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成28年度

作成割合(類似団体) 作成割合(全国)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16497	北海道	浦幌町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現体制を継続	46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	現体制のまま継続	93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	現体制のまま継続	99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設である	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	13.4% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		60.3% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	6.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.8%	
	設置率(全国)	10.6%	

  

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体)
	2.7%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

  

類似団体	
設置率	委託率
3.6%	0.9%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	→	類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	28.8%
		単独クラウド	15.3%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	17.0%
		単独クラウド	25.2%
実施予定	○	→	→ 実施予定時期
		類型	
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.5
検討中	→	検討状況	
未実施	→	実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→ 策定予定時期
		○	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	4.5%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	→ 作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16616	北海道	釧路町	町村V-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.2%	99.2%
		98.4%	97.8%
		86.7%	86.2%
		96.2%	89.8%
		89.2%	86.2%
		97.1%	97.9%
		94.2%	96.3%
		58.1%	61.9%
		80.7%	88.7%
		35.4%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.9%	95.4%
		99.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.3%	98.9%
		92.9%	94.5%
		96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
		19.6%	36.5%
		26.7%	45.5%
		29.5%	46.3%
		10.5%	12.3%
		85.7%	86.3%
		64.0%	73.6%
		44.1%	58.3%
		66.7%	74.7%
		58.3%	61.2%
		25.0%	52.7%
		29.4%	49.8%
		0.1%	16.2%
		29.6%	38.9%
		14.5%	20.7%
		15.8%	14.7%
		16.8%	27.0%
		18.1%	21.2%
		28.9%	48.5%
		22.9%	46.4%
		40.0%	68.5%
		37.5%	48.8%
		38.9%	52.9%
		15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
		5.8%	14.7%
		13.0%	
		10.6%	

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
		2.9%	1.4%
		8.8%	2.0%

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		22.5%	24.6%
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		3.6%	3.3%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16624	北海道	厚岸町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も置室による専任職員を含む体制で対応	33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現体制を維持し、直営作業により実施する。	91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	0	0.0%	専門指導員がいるので直営。	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討中	28.6% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	専門指導員がいるので直営。	26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			72.7% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	検討していない。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	メリットがない。	11.8% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	・事業の継続性について担保ができない。 ・地域の独自性が生かせない。	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	調査や研究、資料の収集や保存などが民間に委託した場合、博物館としてのそれらの機能を果たせないため	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	【市町村版(1期)】 ・休館中(1期) ・収容力不足(1期の稼働に基づき、地域自治会が稼働の一部負担する形で事業を移行している(2期)	32.5% / 21.2%
文化会館	0	0			35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	検討していない。	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用料金を取っていないため、現状の経費をベースとした指定管理料では応募が見込めない	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.3%	0.0%	8.8%	2.0%
【参考】			
設置率	委託率	設置率	委託率
2.3%	0.0%	8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	13.6% / 38.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中	○	検討状況	他市町村の状況を見て検討する。
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16632	北海道	浜中町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
--	--	--	--	--	--	--	--

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため(使用料等も無料)	11.4% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため(使用料等も無料)	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため(使用料等も無料)	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	施設建設から年数が経過しており維持管理費がかかるため	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設自体が小規模であり指定管理者制度を導入するにいたらない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	53	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当園は直営での運営が妥当と考える	6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	庁舎一部に併設されているため	6.8% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわないため	18.9% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	建物内に教育委員会が配置されているため	7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		56.3% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	福祉課が配置されているため	25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉課が配置されているため	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童数が少なく指定管理者制度にそぐわないため	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		28.8%	15.3%
実施予定		実施率(全国)	実施率(全国)
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16641	北海道	標茶町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状に対応する。	45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	現在は直営での施設運営としているが、将来的に指定管理者を導入するかどうか検討を要する	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	将来的に指定管理者を導入するかどうか検討を要する	13.4% / 45.5%
プール	5	0	0.0%	将来的に指定管理者を導入するかどうか検討を要する	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	将来的に指定管理者を導入するかどうか検討を要する	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	管理・修繕等を含括しており、今後も直営にて対応する。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	貸し出し業務だけでなく、各地を移動しながら貸出業務を行ったり、町史の編纂も業務していることから直営で対応したい。	6.8% / 14.7%
博物館 (国史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	専任の学芸員を配置して研究していることも含め直営での施設とすべきである	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	公民館施設は各支所の機能を有しており、現状では直営が望ましいものとする。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今後も直営で運営すべき施設と考える。	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	子育て支援対策と連携しながら各種事業を展開していることから、現状のまま直営での施設としたい。	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	28.8% / 15.3%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		4.5%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度	
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16659	北海道	弟子屈町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付	○	今後も継続	50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転			87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営での対応とする。	39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も継続	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	今後も継続	97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況
			委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		1.1%	0.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			12.2%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	4	28.6%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	23.5%	45.5%
プール	1	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	19.0%	46.3%
海水浴場	0	0			5.3%	12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	53.3%	73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	60.9%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0%	52.7%
大規模公園	0	0			26.7%	49.8%
公営住宅	14	0	0.0%	当面は直営を続ける	0.0%	16.2%
駐車場	4	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	13.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	当面は直営を続ける	5.6%	14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	当面は直営を続ける	22.7%	27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当面は直営を続ける	19.5%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	当面は直営を続ける	20.7%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%	68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		35.7%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	31.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	適格者がいれば指定管理者制度を実施する	11.0%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年4月1日
		類型	自治体クラウド 単独クラウド
実施予定		実施予定時期	
		類型	自治体クラウド 単独クラウド
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		22.0%	33.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	0.0%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16675	北海道	鶴居村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転			84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針			95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	12.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			69.8% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	0	0			27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	地域に、対応可能な民間事業者がないため	56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】	設置率(類似団体) 5.3%	【参考】	委託率(類似団体) 1.5%
	設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		【参考】 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 業務主管課とシステム管理課との調整に時間を要することやデータ移行費用の課題がある	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体) 0.8%	策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体) 0.0%	作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16683	北海道	白糠町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			50.0% / 86.2%
電話交換			87.5% / 89.8%
公用車運転	○	委託に向けて検討していく	87.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			90.1% / 96.3%
学校給食(調理)			39.2% / 61.9%
学校給食(運搬)			70.4% / 88.7%
学校用務員事務	○	将来に向けて民間委託等を検討する	29.2% / 32.6%
水道メーター検針			98.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			97.1% / 94.5%
調査・集計			98.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		12.2% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	12	100.0%		23.5% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		19.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			5.3% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			84.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			53.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	現在、専任に向け検討中	60.9% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			70.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			26.7% / 49.8%
公営住宅	5	0	0.0%	地元に対応できる業者がないため	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			13.3% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			22.7% / 20.7%
図書館	0	0			5.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		22.7% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は図書室が主な施設で公民館としての機能は社会福祉センターにある。公募しても図書室の予算が少ないためメリットがなく受けることがないと考え。	19.5% / 21.2%
文化会館	0	0			20.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			40.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			35.7% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後検討することとした	31.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設管理と組織運営の両方ができる事業者がない	11.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	4.4%	委託率(類似団体)	1.1%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 1.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	22.0% / 33.0%
		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
		実施時期	平成22年3月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16918	北海道	別海町	町村IV-0

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		100.0%	97.8%
		20.0%	86.2%
		83.3%	89.8%
		96.2%	86.2%
		100.0%	97.9%
		100.0%	96.3%
	○ 現在の体制で対応	52.0%	61.9%
		100.0%	88.7%
	○ 現在の体制で対応	26.3%	32.6%
		100.0%	98.7%
		96.2%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		100.0%	98.9%
		92.3%	94.5%
		93.8%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
		25.0%	現状では導入について未検討	17.9%	36.5%
		52.4%	現状では導入について未検討	46.4%	45.5%
		11.1%	現状では導入について未検討	19.7%	46.3%
				28.6%	12.3%
		100.0%		75.0%	86.3%
				85.7%	73.6%
		100.0%		67.6%	58.3%
				75.0%	74.7%
				100.0%	61.2%
				0.0%	52.7%
				44.8%	49.8%
		0.0%	現状では導入について未検討	0.0%	16.2%
		0.0%	現状では導入について未検討	8.6%	38.9%
		0.0%	現状では導入について未検討	7.7%	20.7%
		0.0%	現状では導入について未検討	6.8%	14.7%
		0.0%	現状では導入について未検討	15.6%	27.0%
		0.0%	現状では導入について未検討	14.9%	21.2%
				21.4%	48.5%
				50.0%	46.4%
				0.0%	68.5%
				44.4%	48.8%
		0.0%	現状では導入について未検討	28.1%	52.9%
		0.0%	現状では導入について未検討	4.2%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			【参考】		
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)	窓口業務の民間委託	委託状況
		6.7%	10.6%		委託予定無し
					委託率(類似団体)
					6.7%
					委託率(全国)
					14.7%

(4)総務事務センター			【参考】		
設置状況	委託状況	設置率(類似団体)	設置率(全国)	類似団体	委託率
		0.0%	0.0%		0.0%
					0.0%
					2.0%

※「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			【参考】		
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
				16.7%	26.7%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定率(類似団体)
		平成28年度	3.3%
			3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成率(類似団体)
		平成29年度	0.0%
			0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16926	北海道	中標津町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務	○	今後も現行同様、直営の専任職員によって対応する。	35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計			96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体) 13.0%		【参考】 委託率(類似団体) 5.8%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 2.9% 1.4%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		26.7% / 45.5%
プール	2	2	100.0%		29.5% / 46.3%
海水浴場	0	0			10.5% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		29.4% / 49.8%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅管理は、維持管理に加え入居者の募集や選考、入居手続き、家賃の決定や徴収、修繕工事の発注等、細かい対応が必要なこと、入居者の多くが高齢者の方で、その他、障害者、子育て世帯等が入居しており、住宅セーフティネットの役割から、福祉的な配慮も必要とされるため、直営が望ましい	0.1% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	小規模であり、維持管理の頻度が少ないため、直営が望ましい	29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	現在、整備段階であり、今後検討予定	14.5% / 20.7%
図書館	1	1	100.0%		15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		18.1% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	専門的な知識が必要となる食品加工・製造を行う施設があることから、小規模で利用者数の少ない施設があることから、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため、直営で運営すべきと考える	22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	導入検討にあたり、現在、町内に受け入れられる団体、企業がない状況	37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	未導入である保健センターについては専門的な知識が必要となるため指定管理者で行うものではないという認識	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	児童クラブだけは民間活用も考えられるが、児童館も含めてならば、虐待等にも対応する子育て支援の役割を果たす児童福祉施設であることから、直営指定管理者委託を見合わせた経過がある。児童センターも建設されており、現段階では直営が望ましい施設としてとらえている。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成25年3月
【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 22.5% 24.6%		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	
実施予定		検討状況	
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
【参考】 策定割合(類似団体) 策定割合(全国) 3.6% 3.3%		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
【参考】 作成割合(類似団体) 作成割合(全国) 0.0% 0.0%		作成完了予定年度	平成28年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16934	北海道	標津町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	60.3% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.1% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	6.8% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	条件に合う者が見当たらない	19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
【参考】 設置率(類似団体)	10.8%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	2.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.6% 0.9% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		
実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 28.8% 15.3%
実施予定		【参考】 実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	4.5%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	
【参考】 作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16942	北海道	羅臼町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			98.8% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8% / 97.8%
案内・受付			66.7% / 86.2%
電話交換			62.5% / 89.8%
公用車運転			88.3% / 86.2%
し尿収集			98.5% / 97.9%
一般ごみ収集			95.2% / 96.3%
学校給食(調理)			46.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			84.1% / 88.7%
学校用務員事務			45.8% / 32.6%
水道メーター検針			99.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.9% / 94.5%
調査・集計			89.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		11.4% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	通年解放出来る施設ではないので、指定管理者の導入は考えていない。	13.4% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	通年解放出来る施設ではないので、指定管理者の導入は考えていない。	17.8% / 46.3%
海水浴場	0	0			29.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			81.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			60.3% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	通年解放出来る施設ではないので、指定管理者の導入は考えていない。	41.3% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			21.9% / 49.8%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度の導入する必要はないと判断している。	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			7.5% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	通年解放出来る施設ではないので、指定管理者の導入は考えていない。	6.1% / 20.7%
図書館	0	0			6.8% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	文化財の調査・研究等、専門性が問われる施設であり、指定管理者の導入は考えていない。	9.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館は教育委員会の事務所があり、教育長や職員が勤務しているため、現段階では直営の施設運営が最良と考えている。	18.9% / 21.2%
文化会館	0	0			7.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			30.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			25.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		26.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		<small>「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>	

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
3.6%	0.9%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成26年2月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.8%	15.3%
【参考】 実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成率(類似団体)	作成率(全国)	作成完了予定年度	平成28年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。